

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井政夫

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(84)8015

【事務連絡者氏名】 経理部長 福山史彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(84)8015

【事務連絡者氏名】 経理部長 福山史彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	32,852	33,183	36,712	38,496	31,987
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,367	1,935	1,297	798	2,888
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,291	1,130	834	1,529	5,614
純資産額	(百万円)	10,676	11,883	12,019	9,879	4,195
総資産額	(百万円)	31,994	32,030	39,193	37,247	29,050
1株当たり純資産額	(円)	340.82	378.89	388.56	319.16	135.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	40.13	35.08	27.40	49.41	181.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	39.78	34.88	27.33		
自己資本比率	(%)	33.4	37.1	30.7	26.5	14.4
自己資本利益率	(%)	12.7	10.0	7.0		
株価収益率	(倍)	21.08	28.39	24.67		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,409	2,978	1,210	319	1,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,300	1,577	3,144	3,423	531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	365	1,100	3,628	3,471	1,634
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,735	3,089	2,317	2,051	1,986
従業員数	(名)	942	882	927	911	780

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第57期・第58期については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 自己資本利益率及び株価収益率については、第57期・第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	31,624	31,564	35,201	37,275	30,351
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,563	1,922	1,153	743	2,773
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,503	1,158	698	1,734	6,384
資本金 (百万円)	4,005	4,025	4,039	4,041	4,041
発行済株式総数 (株)	31,287,550	31,447,550	31,557,550	31,577,550	31,577,550
純資産額 (百万円)	11,567	12,735	12,771	10,379	3,921
総資産額 (百万円)	31,309	30,816	38,328	36,744	27,537
1株当たり純資産額 (円)	369.38	406.13	412.85	335.31	126.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	46.93	35.99	22.93	56.03	206.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.53	35.78	22.87		
自己資本比率 (%)	37.0	41.3	33.3	28.2	14.2
自己資本利益率 (%)	13.8	9.5	5.5		
株価収益率 (倍)	18.03	27.67	29.48		
配当性向 (%)	12.8	22.2	34.9		
従業員数 (名)	319	322	334	347	357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第57期・第58期については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 自己資本利益率・株価収益率及び配当性向については、第57期・第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和32年7月 株式会社京三製作所と(米国)インターナショナル・レクティブファイア・コーポレーションの資本ならびに技術提携の件、外資法認第828号をもって認可さる。
昭和32年8月 資本金25,000千円をもって新会社日本インターナショナル整流器株式会社を設立。

昭和33年5月 本社を東京都中央区銀座西1-1-1におく。
神奈川県秦野市曾屋1204番地に工場を新設。
本社を上記秦野市に移転。東京営業所開設。
大阪営業所開設。

昭和34年11月 本社社屋完成。
昭和35年4月 名古屋営業所開設。
昭和35年11月 福岡営業所開設。
昭和36年11月 第二工場完成。
昭和37年4月 工場事務棟完成。
昭和40年1月 パーツ部門新設。
昭和42年12月 クリーンルーム新工場(第三工場)完成。
昭和44年2月 株式額面変更のため日本インターナショナル整流器株式会社(本店東京都新宿区)に合併。
昭和44年10月 なお、形式上の存続会社の設立年月日は昭和20年5月23日であります。

昭和45年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年8月 廃水処理場完成。
昭和47年2月 技術研究所完成。
昭和47年7月 北関東営業所開設。
昭和49年2月 洲際電子股? 有限公司(現・連結子会社)を台湾省高雄市に設立。
昭和49年10月 機器工場を神奈川県秦野市三屋4-1に完成。
昭和55年10月 八王子営業所開設。
昭和56年10月 厚生棟完成。
昭和57年12月 神奈川営業所開設。
昭和59年10月 静岡営業所開設。
昭和60年1月 機器工場増設。
昭和61年8月 東京営業所(新宿)を五反田TOCビルに移転。
昭和62年5月 北陸営業所開設。
昭和62年8月 第8号棟を増築し、本社事務所とする。
昭和62年8月 洲際電子股? 有限公司第二工場完成。
昭和63年4月 インターユニット株式会社(現・連結子会社)を神奈川県秦野市曾屋550番地に設立。

昭和63年8月 商号を日本インター株式会社に変更する。
昭和63年11月 岡山営業所開設。
平成2年4月 長野営業所開設。
平成3年8月 戸川工場を神奈川県秦野市戸川307-1に完成。
平成5年5月 商品センターを神奈川県秦野市今泉897-1に完成。
平成5年7月 前工程(クリーンルーム)新工場竣工(平成6年4月稼働開始)。
平成8年2月 洲際電子股? 有限公司第三工場完成。
平成8年3月 東京支社(五反田)を新宿第2明宝ビルに移転。
平成9年10月 フィリピンインターエレクトロニクス社(現・連結子会社)をフィリピン共和国スービック・テクノパークに設立。

平成10年8月 フィリピンインターエレクトロニクス社竣工。
平成12年3月 八王子営業所の一部と神奈川営業所を東京支社へ統合。
平成13年6月 インターエレクトロニクスシンガポール社(現・連結子会社)をシンガポールに設立。

平成13年8月 岡山営業所を大阪支店に統合。
平成13年10月 長野営業所を北関東営業所に統合。
平成14年4月 香港英達電子有限公司(現・連結子会社)を香港に設立。
平成14年11月 大阪支店を移転、大阪商品センターを新設。
平成14年12月 北関東営業所を東京支社へ統合。
平成16年6月 茨城県つくば市和台につくば事業所を新設。
平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年4月 八王子営業所、静岡営業所を東京支社、北陸営業所を名古屋支店に統合。
平成17年8月 日英電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成17年9月 韓国に駐在事務所を設立。
平成19年11月 アウトソーシングにより、東京商品センターを閉鎖。
平成19年12月 洲際電子股? 有限公司 台北事務所を新設。

3 【事業の内容】

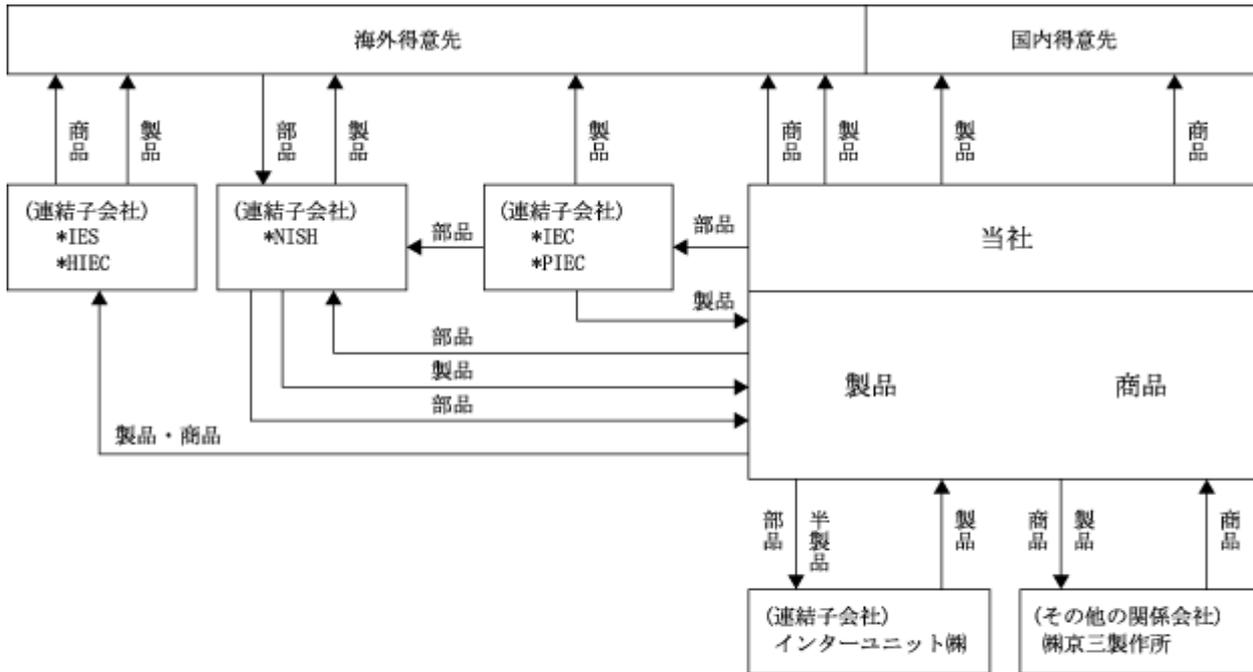
当社の企業集団は、当社、連結子会社6社(国内1社、海外5社)、及びその他の関係会社1社で構成され、パワー半導体の製造販売を柱に事業活動を展開しております。

取扱い製品及び商品とそれに係る当社、連結子会社及びその他の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品・商品名	会社名
製品	ショットキー・バリア・ダイオード(SBD)、 ファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオード(FRED)、 小電力用一般整流ダイオード	当社(製造・販売) IEC(製造・販売) PIEC(製造) IES(販売) HIEC(販売) NISH(製造・販売)
	中・大電力用一般整流ダイオード、 サイリスタ、他	当社(製造・販売)
製品	パワーモジュール、 スタック	当社(製造・販売) インターユニット株式会社(製造・販売) NISH(製造・販売)
商品	半導体、電子部品、液晶・表示装置、 電源・電池、他	当社(販売) 株式会社京三製作所(仕入)

上記の各製・商品群の市場は互いに類似、重複しているところから当グループはそれぞれを単位として分離独立させた事業活動はおこなっておりません。よって、事業の種類別セグメント情報は単一としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- *IEC : 洲際電子股份有限公司(台湾)
- *PIEC : フィリピンインターエレクトロニクス社(フィリピン共和国)
- *IES : インターエレクトロニクスシンガポール社(シンガポール共和国)
- *HIEC : 香港英達電子有限公司(中華人民共和国)
- *NISH : 日英電子(上海)有限公司(中華人民共和国)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割 合(%)		関係内容					
						社 員	社 員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
洲際電子股? 有 限公司(注)1,2	台湾 高雄市	680 (NT\$ 117百万)	半導体素子製 品の製造及び 販売	100.0			3	当社より設 備及び運転 資金の貸付	当社は原材 料を有償で 支給し、製 品を購入	なし	
インターユニッ ト株式会社(注)2	神奈川県 秦野市	50	半導体応用製 品の製造及び 販売	100.0			4	なし	当社は原材 料を有償で 支給し、製 品を購入	なし	
フィリピンイン ターエレクトロ ニクス社(注)1,2	フィリピン スービック テクノパーク	659 (PHP 260百万)	半導体素子製 品の製造及び 販売	100.0			2	当社より設 備及び運転 資金の貸付	当社は原材 料を有償で 支給し、製 品を購入	当社より 製造設 備を貸与	
インターエレク トロニクスシン ガポール社(注)2	シンガポ ール	11 (US\$100千)	半導体素子、 半導体応用製 品及び商品の 販売	100.0			4	なし	当社は製品 を有償で支 給	なし	
香港英達電子有 限公司 (注)2	中華人民共 和国 香港	1 (香港ドル 100千)	半導体素子、 半導体応用製 品及び商品の 販売	100.0			4	なし	当社は製品 を有償で支 給	なし	
日英電子(上海) 有限公司(注)2	中華人民共 和国 上海	67 (US\$600千)	半導体素子、 半導体応用製 品の製造及び 販売	100.0			4	なし	当社は製品 を有償で支 給し、部品 を購入	なし	

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記各社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社京三製作所(注)1	神奈川県横浜市 鶴見区	(百万円) 6,270	鉄道信号保安 装置の製造修 理及び販売	0.4	20.4	役員の兼務等 兼任4人 当社の製品、商品の販売ならびに 商品の購入

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
日本インター株式会社	357
インターユニット株式会社	22
洲際電子股? 有限公司	290
フィリピンインターエレクトロニクス社	86
インターエレクトロニクスシンガポール社	5
香港英達電子有限公司	7
日英電子(上海)有限公司	13
合計	780

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
 3 前連結会計年度と比べ、洲際電子股? 有限公司36名、及びフィリピンインターエレクトロニクス社104名従業員数が減少しておりますが、この減少の大部分は、生産ラインの縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357	41.7	17.9	5,782,568

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和46年12月結成された日本インター労働組合が存在し、組合員数239人で、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼしたことで、設備投資や個人消費の冷え込みが進み、加えて円高の進行や株式市場の急落もあり、景況感は悪化の一途を辿りました。世界的な景気後退の影響から、電機・自動車・産業機械など、基幹産業の需要は急速に減退し、企業収益の落ち込みから生産調整が一段と進み、未曾有ともいえる世界同時不況の様相を見せております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の売上高は、前年同期比17%減の319億87百万円となりました。うち、製品は前年同期比21%減の162億88百万円、商品は同12%減の156億99百万円となりました。

民生向けの半導体素子製品は、薄型テレビを中心としたIT及びデジタル家電において、春先から需要が期待されたほど立ち上がりず、オリンピック特需も期待に反し伸び悩みました。市場の急激な収縮が始まった期後半からは、月を追う毎に顧客の生産調整による受注の減少が急速に進み、加えて円高の影響も受け、売上高は前年同期比22%減の109億60百万円となりました。高周波用整流素子のSBD（ショットキー・バリア・ダイオード）は、前期より進めてまいりました台湾・中華地区の販売強化により、ODMメーカーへの採用が決まった液晶テレビ向けが好調であった他、太陽電池モジュール向けの新製品薄型パッケージも大きな伸びを示しました。しかしながら低価格化が進むノートパソコンやその周辺機器向けなどでの落ち込みが大きく、全体では前年同期比17%の減少となりました。超高速整流素子のFRED（ファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオード）は、液晶テレビなど各種電源のPFC（Power Factor Correction）回路向けが伸びたものの、プラズマテレビ向けが前年同期34%のマイナスとなった他、パソコン関連や自動車、産業機器向けが低迷し、全体では前年同期を23%下回りました。小電力用整流ダイオードは、自動車市場の停滞から主力の車載向けが落ち込んだことで、前年同期比38%の減少となりました。

パワーモジュールなど産業向けの半導体応用製品は、前年同期比17%減の53億28百万円となりました。産業機器用途の約三分の一を占める主力の汎用インバータ向けが、生産調整の影響から低迷した他、工作機向けも設備投資の減少で前期の凡そ半分と大きく落ち込み、産業機器向け全体では前年同期比12%の減少となりました。この他、携帯基地局電源用のユニットや自動車生産ライン用溶接機向けなども、市場の需要後退から減少となりました。

商品は、主力とする液晶関連が、デジカメ用の小型液晶で伸びたものの、娯楽の多様化によるアミューズメント市場の規模縮小から遊技機向けなどが伸び悩みました。また、半導体や車載・医療関連も市況の影響を受け低調に推移しました。

損益面におきましては、原価低減と固定費削減の積み上げを進めてまいりましたが、期後半からの想定を超えた半導体需要の減少から受注が大幅に落ち込み、加えて台湾・中華地区での価格競争の激化や円高の進行で粗利益は前年同期比48%減と大きく落ち込みました。このため営業損益は22億92百万円（前期比26億39百万円の減少）、経常損益は28億88百万円（前期比20億90百万円の減少）のいずれも損失となりました。以上に加え、投資有価証券評価損の計上や繰延税金資産の取り崩しなどを実施したことから、当期純損益は56億14百万円（前期比40億85百万円の減少）の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内では、パワー半導体需要の縮小に加え、商品ではアミューズメント向けの引き合いが縮小したことで、売上高は258億77百万円（前期比 18.6%）となりました。営業利益についても、多角的なコスト削減に努めたものの価格下落や設備投資による償却負担増等により18億54百万円のマイナスとなりました。

アジア

アジアでは、米国に端を発した金融危機が世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼしたことにより、アジアでも設備投資や個人消費の冷え込みが一段と進んだことで、売上高は61億10百万円（前期比 9.0%）となりました。営業利益についても、売上高減少に伴う粗利益率の低下で1億2百万円のマイナスとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、19億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失・売掛債権の減少などから10億84百万円の減少（前年同期比7億65百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場再配置に係わる支出などから5億31百万円の減少（前年同期比28億92百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びセール・アンド・リースバックによる資金調達などから16億34百万円の増加（前年同期比18億37百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	生産高(百万円)	前年比(%)
半導体素子製品	11,229	15.3
半導体応用製品	5,273	19.0
合計	16,503	16.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	仕入高(百万円)	前年比(%)
オプト	6,792	20.9
IC	2,436	3.1
ユニット	1,121	46.9
発振子	1,571	8.1
その他	2,714	31.6
合計	14,640	12.5

- (注) 1 金額は、仕入価額によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
半導体素子製品	11,847	16.2	1,217	7.8
半導体応用製品	4,984	24.8	566	50.1
製品計	16,831	19.0	1,783	21.3
商品計	15,072	17.5	1,959	28.4
合計	31,904	18.3	3,743	25.1

- (注) 1 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	販売高(百万円)	前年比(%)
半導体素子製品	10,960	22.4
半導体応用製品	5,328	17.5
製品計	16,288	20.9
商品計	15,699	12.4
合計	31,987	16.9

(注) 1 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、本格的な回復が見え難い不透明かつ厳しい状況が当面続くものと予想されます。足元の厳しい状況があるものの中長期的には、平成23年からの地上デジタル放送への移行、燃費規制強化によるハイブリッド車・電気自動車へのシフト、太陽光・風力などの新エネルギー発電など、省エネ・環境重視を背景にパワー半導体の需要は今後広く拡大していくものと期待されます。こうしたなか、グローバルでの企業間競争は一段と激しさを増し、半導体業界においては企業の再編・統合が一段と進むものと見られます。

このような状況のなか、当社は、収益力の向上と財務体質の安定化を早期にはかるべく、平成22年4月からの次期中期経営計画の策定を進めつつ、コスト体質の改善、海外営業力の強化、開発生産性の向上に取り組んでまいります。当面の間、厳しい市況環境が続くことを前提に、従来を遥かに超えた変動費率の低減と固定費の削減にチャレンジし、損益分岐点を引き下げることで不況下においても耐えうる強い収益基盤の構築を進め、市況の回復局面における利益拡大に備えてまいります。

製品開発におきましては、強みとされるディスクリート技術とカスタム対応力を活かし、外部資源の活用もはかりながら、既存製品の周辺領域を核に次代の収益を担うデバイスとモジュールを開発してまいります。特に今後大きな成長が期待できるハイブリッド車や太陽光発電、燃料電池向けなど、省エネ・環境をキーワードとした製品開発に資源を集中してまいります。

事業運営面では、製品と商品がそれぞれの価値を高めつつ、シナジーが発揮できる仕組みと、より迅速な業務執行ができる管理体制を築き、当社グループ全体での企業価値向上をはかってまいります。

財務面につきましては、利益規模の拡大とともに生販の連携を向上させつつ、リードタイムを短縮することで棚卸資産を圧縮し、フリー・キャッシュ・フローの創出による、財務体質の改善に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、創業以来50年以上にわたって、高効率な電力変換・制御を可能にする、パワー半導体の開発・製造・販売を柱に事業を展開してまいりました。省エネや環境保全の面から、社会に貢献していく製品を開発し市場へ供給することで、企業としての価値を高めていくことに取り組んでまいりました。これらの取組みが当社の株式の大規模買付けを行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は著しく毀損されることになりません。また、外部者である買収者が大規模買付けを行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大規模買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、従業員およびその他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、当該買付けが当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。かかる情報が明らかにされないまま大規模買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考え、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付けを抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

2 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する

特別な取組み

(1)基本方針の実現に資する特別な取組み

企業価値向上への取組み

当社は、企業価値向上への取組みとして平成19年4月をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、そのもとで事業を展開しております。同計画では、「成長市場へのフォーカス」を強化することとしており、世界的な潮流であるデジタル化への移行と自動車電装化の加速、環境問題への対応を重視し、フォーカスする市場をIT及びデジタル家電、自動車電装品および関連機器、産業機器及びクリーンエネルギーの三つに絞り込んでおります。これら三つの市場において、「ブランド力を強化し、グローバル時代を勝ち抜く」をスローガンに事業を運営しております。同計画では、8インチウエハの量産効果を活かしたSBD/FREDのシェア拡大、ハイブリット車をはじめとする車載向けパワーモジュール製品の開発と売上拡大、製品と商品のシナジーを活かした新製品開発、新規市場に焦点を当てたソリューションビジネスの推進、グローバルサプライチェーンの再構築と人材育成、品質マネジメントシステム(ISO/TS16949)等による経営品質の向上を基本方針に定め、これを着実に実行し、品質・納期・価格においてお客様から高い満足をいただくことで、世界で通用するブランドの構築に力を注いでおります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、取締役会による経営方針の決定と監督のもとでの業務執行については、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。各事業部ないし業務部門の長に執行役員を任命し、その業務執行責任を明確に定め、社長の監督のもとで執行役員による迅速な判断と業務執行ができる体制を敷いております。さらに、平成20年6月開催の第57回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮することを決議いたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様が毎年決定していただくとともに、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の皆様が出席し、その議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、これを交代させることを可能とするためのものであります。また、社外取締役3名により、経営監視機能を強化し、経営の透明性を高めております。

(2)基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

当社の上記取組みは、当社の企業価値を向上させるものであり、その結果として当社株主の共同の利益を著しく損なう買付者が出現する可能性を減少させるものですので、基本方針に沿うものであると考えております。また、かかる取組みは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の企業価値を向上させるものですので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、株主総会における株主の皆様の承認が得られることを条件に、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決定いたしました。本プランは、当社の基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、又は向上させる目的をもって導入されました。

・本プランの概要

(1)大規模買付ルールの設定

本プランでは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、のいずれかに該当する当社の株券等に対する買付けもしくはこれに類似する行為又はその提案がなされる場合を適用対象とするルールをあらかじめ設定しております。

(2)情報提供の要求

買付者等は、株券等の買付等の開始に先立ち、買付内容等の検討に必要なかつ十分な情報を当社に対して提供していただきます。

(3)独立委員会による検討・勧告等

本プランでは、取締役会の恣意的判断を排除するため、当社からの独立性が高い社外取締役等で構成される独立委員会を設置します。独立委員会は、買付者等から提供された情報や取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。

そして、独立委員会は、買付者等が本プランに定めるルールを遵守しない場合や買付等の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足する場合は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。

(4)取締役会による決議

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関として決議を行います。

・本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から本プランの合理性が高いと判断しております。

(1)買収防衛策に関する指針を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が公表している「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

(2)株主意思を重視するものであること

本プランの導入に関する株主の意思を確認するため、第57回定時株主総会において本プランの導入に関する議案をお諮りし、承認されたものであります。

また、今後においても 当社株主総会において本プランを廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は 当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において、本プランを廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止又は変更されます。

(3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため独立委員会を設置しました。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、企業経営等に関する一定以上の専門知識を有する者に該当する委員3名以上により構成され、独立委員会規則に従って、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行います。また、独立委員会は、当社の費用で、当社の経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるとされていますので、その判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

さらに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

(4)合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは対抗措置が発動されないように設定されており、取締役会の恣意的判断を防止するための仕組みが確保されています。

(5)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会の決議により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

1. 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因のうち、主なものとして以下のとおり認識しております。

(1) 市況の変動によるリスク

当社グループが販売する半導体・電子部品は、セットメーカーの生産動向と競合他社との価格競争により、その販売動向が大きく左右されます。特に半導体ではシリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動を繰り返してきており、この変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応

当社グループが製造している半導体関連製品は、急速な技術革新、最終製品の需要及び新たな最終製品の登場などにより、その競争力を失う可能性があります。今後も製品の競争力を維持していくためには、継続したコストダウンを行うとともに、市場動向を的確に把握し、最先端技術及びノウハウを取得又は開発することで、新たな製品を顧客に提供し続ける必要があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外での製品販売を一部外貨建てで行っており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っておりますが、為替リスクをすべて回避することは不可能であり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の不具合によるリスク

当社グループが販売する製品は、品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を敷いておりますが、販売後に何らかの不具合が発生する可能性を排除することはできません。重大な不具合が発生した場合、顧客の損失を補填するための多額の費用や取引の停止など、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的リスク

当社グループは、新製品開発において競合他社の知的財産権を侵害しないよう専門部署を組織し対応しておりますが、特許権などの知的財産権に関する侵害訴訟を申し立てられ、莫大な費用が発生する可能性がないとはいえません。

また環境規制を遵守し環境保全ならびに安全確保に努めておりますが、事前に予知できない事態の発生により法的責任を負う可能性もあります。これらの結果が業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害などのリスク

当社グループは、製造拠点を分散する体制を敷くと同時に、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし製造拠点において大規模地震などの自然災害の発生により操業が停止し、復旧のために巨額な費用を要すことで、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また海外での事業においては、政情不安などによる影響から、製品供給や販売に支障を生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、サブプライム問題に端を発した世界金融危機により当第3四半期連結会計年間からの急激な売上高の減少、親機器の在庫調整による工場の操業度低下、株価下落による有価証券評価損、繰延税金資産の取崩し等から56億14百万円（前年同期 当期純損失15億29百万円）の当期純損失を計上しました。当該状況により当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在し、また現在の厳しい経済環境は今後も継続すると考えられますが、現在策定中の中期経営計画のもと業績の回復を図り、収益並びにキャッシュ・フローを改善するため、以下の諸施策を実施してまいります。

(1) 収益構造の改革

成長市場への集中と新製品の拡販

台湾・中華圏での拡販に集中するとともに、次世代自動車（ハイブリッド車・電気自動車）、クリーンエネルギー（太陽光発電・燃料電池）、汎用インバータ、LED照明など、環境関連市場に焦点を絞り、新製品の投入を加速してまいります。売上の柱になりつつある太陽光発電向けの薄型パッケージに加え、当年度に開発を完了したハイブリッド車向けのアバランシェ保証型SBDやアルミフィン一体型モジュール、次世代のエコデバイスといわれるSiC-SBDなど、高付加価値をもたらす新製品の売上比率を高め、セールスマックスの改善で収益性を高めてまいります。

変動費の削減

海外サプライヤーからの調達による部材コストの引き下げ、工程改善による部材使用量の削減と不良率の低減、不採算製品の整理など、組織横断的な体制を敷き、全社を挙げて材料費の削減に取り組んでまいります。

固定費の削減

当年度は、年後半からの急激な市況の悪化に対応すべく、人件費と経費の圧縮、設備投資の抑制など固定費の削減を集中的に進め、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりました。

次年度も引き続き、生産拠点の集中化、組織のスリム化を進めると同時に、賃金体系の見直し、多能工化による人員増の抑制にも着手しており、総人件費の圧縮に取り組んでまいります。経費につきましても、新しく導入した基幹情報システムのもと、業務の効率化による徹底した無駄の排除で総経費の削減を進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保

基幹情報システムの活用で、生販計画の連携を改善するとともに、工程進捗管理の精度向上、リードタイムの短縮を進め、棚卸資産の圧縮によるキャッシュ・フローの黒字化を早期にはかってまいります。また、コミットメントライン契約の期日及び社債の償還期日が平成21年9月に到来いたしますが、主力金融

機関と協議を進める中において、運転資金及び債務の返済資金について支援を受けられるものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) SiC-SBDチップ購入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
CREE, Inc.	米国	製造権及び販売権の許諾	自 平成19年6月1日 至 平成22年5月31日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の目的は、エレクトロニクス機器の小型化、高効率化、低コスト化を実現するパワー半導体製品の開発であり、その適用領域は小型の携帯用機器から大型の産業用機器に至るまで多岐にわたっています。今後はグリッドプロジェクトの活発化等で環境対応機器市場の伸長が大きく期待されますが、パソコンや薄型テレビを始めとするデジタル家電などの電源、ハイブリッド車、電気自動車及びその関連装置の電源の高効率化、太陽光発電や燃料電池用パワーコンディショナの高効率化等に焦点を絞り、研究開発活動を進めてまいります。

・半導体素子製品

ショットキ・バリアダイオード（SBD）について二つの製品の開発を完了致しました。

一つは高耐圧低損失SBD（120V）の開発です。順方向電圧VFは従来と同等し、逆電流（リーク電流）を従来比1/10まで抑制することに成功しました。現在200V製品の開発を進めており、平成22年9月までに量産化を計画しています。薄型テレビなどデジタル家電では更なる省電力化が進められており、その市場ニーズに合致した製品の開発に注力してまいります。

二つ目はアバランシェ保証型SBDの開発です。高いサージ電力に耐える低損失SBDは特に高信頼性、高ノイズ耐量、小型軽量化、高効率を要求する車載市場（DC-DCコンバータ）でニーズが大きいものでした。当社は他社に先駆け新構造の低損失SBDの開発に着手し、車載用アバランシェ保証型SBDとして新型ハイブリッド車への採用が決まりました。今後はパソコンなど、民生、一般産業用途にも製品展開してまいります。

パワーMOSFETについては高耐圧RF-MOSFET（900V）の開発を進めています。Qgが60nCと業界最高レベルの値を実現しました。RF電源用として高効率化に貢献できる製品として期待できます。量産化は平成21年第4四半期を計画しています。

高速ダイオード（FRED）については低価格化の市場動向に対応すべく、8インチ化へのシフトを進めています。平成22年3月までには開発を完了する予定です。

平成21年1月の組織改正で研究開発体制についての変更がありました。従来はチップ開発が主体となっていた研究開発部門に、新たにパワーモジュール製品開発及びディスクリート製品開発が傘下に加わることで、チップから組立（パッケージング）までの一貫開発体制が整いました。これにより一層効率的な研究開発を目指してまいります。

・半導体応用製品

当期はパワーモジュール製品群の信頼性向上を目的とした、圧接構造型サイリスタの開発や小型低背パッケージのシリーズ化、及び従来製品の構造見直し（改良）を行い、その水平展開を進めました。

また、従来から次世代半導体と呼ばれてきましたシリコンカーバイド（SiC）デバイスがようやく実用化の時期を迎え、その高速動作や高温領域まで使用できる特性を生かしたSiC-SBD搭載パワーモジュール（ハイブリッドモジュール）の開発を計画しております。SiC-SBDは弊社と良好な提携関係である米国クリ－社製品を使用致します。

自動車関連の市場では、飛躍的な需要拡大が見込まれるハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車などに向け、MOSFETやIGBTなどを搭載したパワーモジュールや複合型モジュール、及びマルチファンクションモジュール（MFM）の開発に取り組みます。

産業機器市場向けとしては主要なアプリケーションに合わせ、デバイスの選定やパッケージ・回路構成を最適化した市場別・用途別モジュールの開発を進めてまいりました。新パッケージ（モジュール）の開発では、生産性をより高め、低コスト化を実現するため樹脂モールド型モジュールの開発を進めています。又、太陽光発電などのクリーンエネルギー市場にも焦点を合わせたパワーモジュールの開発を進めています。

なお、当連結会計年度は研究開発費として12億52百万円を投入いたしました。

商標を除いた産業財産権の保有総数は、関連技術の発展によりその有効性が失われた産業財産権の放棄を進め、新しい開発成果を産業財産権とした結果、前連結会計年度より3件増加し79件になりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前年同期比81億97百万円減の290億50百万円となりました。主な内訳として、流動資産は急激な売上の落込みによる売掛債権の減少等から前年同期比48億10百万円減の194億円となり、固定資産が減価償却費の計上、繰延税金資産の取崩し等から前年同期比33億64百万円減の96億3百万円となりました。

負債合計は、前年同期比25億13百万円減の248億55百万円となりました。主な内訳としては、流動負債は仕入債務が減少したものの有利子負債の増加により前年同期比3億78百万円増の149億9百万円となり、固定負債は有利子負債の一部を流動負債へ振り替えたため前年同期比28億91百万円減の99億46百万円となりました。

純資産合計は当期純損失により利益剰余金が減少し、前年同期比56億84百万円減の41億95百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の記載

「4 (事業等のリスク) 2 . 提出会社が将来にわたって事業活動を継続させるのに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」を参照願います。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各国政府による緊急経済対策が実施されるなか、電子部品・一般機械・自動車などにおいて生産調整が進展し、一部に底打ち感も見え始めております。しかしその動きは緩やかであり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、平成23年からの地上デジタル放送への移行とともに、市場は省エネ・環境重視へと移ってきております。ハイブリッド車や電気自動車のモーター制御、太陽光・風力などの新エネルギー発電設備、パソコンや家電の電源など、省電力効果が期待される分野において、パワー半導体の需要は今後益々拡大していくものと予想されます。

当社グループは、今後とも「市場へのフォーカス」を継続し、製品においては次世代自動車（ハイブリッド車や電気自動車）、太陽光発電や燃料電池などのクリーンエネルギー、LEDなどを使った次世代照明の各市場に経営資源を集中してまいります。SBD/ FREDでは、現有の生産能力を最大限活用し、台湾・中華圏における新規市場への拡販を集中的に進めてまいります。また伸長著しい太陽光発電向けの薄型パッケージに加え、新型ハイブリッド車に搭載が決まったアバランシェ保証型SBDや、次世代の高性能デバイスとして期待されるSiC-SBDの本格生産など、前期開発した新製品の拡販を積極的に展開し、セールスマックスの改善をはかってまいります。汎用インバータや産業用電源、次世代自動車など、モーター制御において需要拡大が期待できるパワーモジュールでは、前期開発したアルミフィン一体型のIGBTモジュールや特定用途向けの低背構造小型パッケージなど、産業機器・車載向けを中心とした新製品の生産・販売に力を入れてまいります。

商品につきましては、仕入先との連携を深めながら、デジタル家電市場への販売強化を進めるとともに、

ソリューションビジネスを強化し、今後成長が期待される環境関連やアミューズメント・医療・セキュリティ・車載の各市場において新規開拓をはかってまいります。またこれと並行し仕入先との協業を深め、自社製品との事業シナジーを高めるべく、組織一体となった取り組みを展開してまいります。

厳しい環境が続くなか、当社グループといたしましては、強みである顧客基盤とブランド力を活かし売上確保に全力を挙げてまいります。同時に変動費と固定費の両面からコスト構造をスリム化し、損益分岐点を引き下げ、将来の利益拡大に向けた収益基盤の強化を目的に、生産合理化のためのプロジェクト態勢をスタートさせました。

以上の経営諸施策を迅速かつ着実に遂行してまいります。世界経済のマイナス成長が予想されることを考慮し、平成22年3月期の通期連結業績につきましては、売上高289億円、営業損失24億円、経常損失28億円、当期純損失30億円を見込んでおります。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および当社グループが合理的と判断した前提に基づいて作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因の変化により、見通しとは大きく異なることがあり得ることを予めご承知おき下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4億12百万円であります。この主なものは、秦野事業所での新工場建設のための移設工事として1億39百万、半導体製品の増産更新設備で1億22百万円、ウエハ処理能力増強更新の設備として95百万円であります。

提出会社においては、秦野事業所での新工場建設のための移設工事として1億39百万、半導体製品の増産更新設備で1億22百万円、ウエハ処理能力増強更新の設備として95百万円であります。

連結子会社における主な設備投資は、フィリピンインターエレクトロニクス社による半導体素子製品の増産設備32百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・秦野事業所 (神奈川県秦野市)	半導体素子製品 全社共通	1,474	1,152	137 (23) [2]	301	108	3,420	204
つくば事業所 (茨城県つくば市)	半導体素子製品	1,779	127	652 (33) []	1,027	26	3,621	47
戸川工場 (神奈川県秦野市)	半導体素子製品 半導体応用製品	1	0	[]			1	14
その他		13		249 (25) [5]		5	22	92
合計		3,268	1,279	1,038 (81) [7]	1,328	141	7,057	357

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地面積の[]内書は借用面積であります。
4 帳簿価額の「その他」の主な内容は「工具、器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
インターユ ニット株式会 社	神奈川県 秦野市	製造設備	25	0	309 (2)		5	339	22

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
洲際電子股 ? 有限公司	台湾	製造設備	101	139	[3]		1	242	290
フィリピン インターエ レクトロニ クス社	フィリ ピン共 和国	"	327	43	[10]		3	373	86

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 []内書は借用面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着工年月	完成年月	
日本インター 株式会社	神奈川県秦野市	半導体製造設備 の更新及び新製 品開発	509		自己資金	平成21年4 月	平成22年3 月	
〃	茨城県つくば市	新製品開発	354		〃	〃	〃	
洲際電子股? 有限公司	台湾高雄市	半導体製造設備 の更新	29		〃	〃	〃	
計			891					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
日本インター 株式会社	神奈川県秦野市	半導体製造設備	2	平成21年5月	
			14	平成21年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,577,550	31,577,550	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,577,550	31,577,550		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
 株主総会の決議(平成17年6月28日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,770個(注) 1	1,770個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	177,000株	177,000株
新株予約権の行使時の払込金額	814円(注) 2	同左(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～ 平成23年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 814円 資本組入額 407円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関係会社の取締役、執行役、監査役、相談役、顧問、執行役員または従業員でなければならない。 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に1株当たり払込金額の調整を行うことができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	58	31,287	7	4,005	7	3,974
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	160	31,447	19	4,025	19	3,994
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	110	31,557	13	4,039	13	4,007
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	20	31,577	2	4,041	2	4,010

(注) 1 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	23	28	120	30	1	6,942	7,145	
所有株式数 (単元)	50	46,982	1,343	90,148	31,378	5	145,684	315,590	18,550
所有株式数 の割合(%)	0.02	14.89	0.43	28.56	9.94	0.00	46.16	100.00	

(注) 1 自己株式623,927株は「個人その他」に6,239単元および「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社京三製作所	神奈川県横浜市鶴見区平安町2-29-1	6,320	20.01
インターナショナル・レクティ ファイアー・コーポレーション 常任代理人 野村證券株式会社	233 Kansas Street, EL Segundo California 90245 U.S.A (東京都中央区日本橋1-9-1)	2,850	9.02
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,486	4.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	862	2.72
日本インター協力会社持株会	神奈川県秦野市首屋1204	853	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	782	2.47
伯東株式会社	東京都新宿区新宿1-1-13	500	1.58
新電元工業株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	468	1.48
日本インター従業員持株会	神奈川県秦野市首屋1204	323	1.02
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	300	0.95
計		14,746	46.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式623千株(1.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,935,100	309,351	同上
単元未満株式	普通株式 18,550		同上
発行済株式総数	31,577,550		
総株主の議決権		309,351	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本インター株式会社	神奈川県秦野市曾屋1204	623,900		623,900	1.98
計		623,900		623,900	1.98

(注) 上記の他、単元未満株式27株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員、および従業員(当社就業規則第2条に定める社員と同義とする)の資格を有する者に対して付与することを、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	374	66
当期間における取得自己株式	154	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による処分)	246	200		
保有自己株式数	623,927			

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持に努力することを基本にしております。一方では、予想される競争激化に耐え得る企業体質の強化ならびに急速な技術革新に対応できる設備投資・研究開発投資など、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び厳しい経営環境等総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,306	1,294	1,099	709	367
最低(円)	710	707	600	207	102

(注) 最高最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	212	163	200	251	191	189
最低(円)	116	131	102	164	133	141

(注) 最高最低株価は東京証券取引所第一部市場相場によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長 執行役員社長	石井 政夫	昭和20年12月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社製品営業部東京営業部長 平成8年6月 当社営業本部東京支店長・国際営業部長 平成9年6月 当社取締役 当社営業本部副本部長兼パーツ事業部長 平成13年6月 当社取締役兼執行役員 当社営業部門長 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社営業本部長 平成18年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社執行役員社長(現任) 当社事業本部長 平成21年5月 当社戦略企画室長(現任)	(注)3	59
取締役	専務 執行役員	江坂 文秀	昭和38年4月17日生	平成元年7月 アメリカアンダーセンコンサル ティング入社 同社マネージャー 平成7年9月 インターナショナル・レクティ ファイアー・コーポレーション入 社 同社ディレクター・アジアカスタ マーサービス統括 平成10年7月 アイアールファーマーイースト株式会 社(現インターナショナル・レク ティファイアー・ジャパン株式会 社)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社京三製作所取締役(現任) 平成19年11月 当社専務執行役員(現任) 平成20年12月 当社製品営業統括部門長 平成21年1月 当社製品事業部長 平成21年4月 当社事業本部製品事業部長 平成21年5月 当社事業本部長(現任)	(注)3	0
取締役	常務 執行役員	三毛 正	昭和24年9月22日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 同行融資2部長 平成11年4月 同行藤沢中央支店長 平成12年5月 同行執行役員相模原駅前支店長 平成15年2月 同行東北ブロック営業本部副本部 長 平成15年4月 浜銀ファイナンス株式会社顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成19年8月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成21年5月 当社管理本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	常務 執行役員	森 三郎	昭和22年6月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年9月 当社生産本部機器事業部技術部長 平成15年4月 当社生産部門副部門長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年10月 当社モジュール生産部門長 平成18年6月 当社常務執行役員(現任) 平成19年10月 当社産業オートモーティブ事業部 長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社製品事業部副事業部長 当社製品事業部生産統括部門長 平成21年4月 当社事業本部製品事業部副事業部 長 平成21年5月 当社事業本部生産統括部門長(現 任) 当社事業本部事業管理室長(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古澤 章	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成12年11月 平成16年10月 平成19年1月 平成20年6月	社団法人日本電子工業振興協会入会 同協会情報産業部長 社団法人電子情報技術産業協会 情報システム部長 同協会総合企画部長 同協会理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		戸子台 努	昭和26年1月21日生	昭和49年8月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社京三製作所入社 同社半導体機器生産管理部長 同社半導体機器事業部副事業部長 同社執行役員 同社半導体機器事業部長 同社取締役(現任) 同社常務執行役員(現任) 企画・管理部門副統括 情報システムセンター担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		田村 文雄	昭和18年5月6日生	昭和44年4月 昭和60年9月 昭和63年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理部経理課原価担当課長 インターユニット(株)出向 同社事務部長 同社取締役事務部長 同社常務取締役 当社よりインターユニット(株)へ転籍 インターユニット(株)専務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役		皆川 卓士	昭和22年10月13日生	昭和45年3月 平成9年7月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年3月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役欧州総支配人 同社取締役法人営業企画部長兼 401K年金部長 センチュリー・リーシング・システム(株)監査役(現任) 日本生命保険相互会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員 同社取締役執行役員(現任)	(注)4	0
監査役		澤田 久代	昭和39年10月5日生	平成7年4月 平成14年10月 平成18年6月	弁護士登録(横浜弁護士会) 横浜総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		渡辺 弘一	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社京三製作所入社 同社信号事業部情報・管理システム部長 同社資材部長 同社内部監査室長 同社執行役員総合企画部長(現任) 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0
計							113

- (注) 1 取締役古澤章、戸子台努は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役皆川卓士、澤田久代、渡辺弘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田村文雄、皆川卓士、澤田久代の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役渡辺弘一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、9名で執行役員社長 石井政夫をはじめ、事業本部長 江坂文秀、管理本部長 三毛正、生産統括部門長 森三郎、営業統括部門長 磯部泰司、管理部門長 小久保孝二、戦略企画室統括副室長 森逸雄、品質保証部門長 鬼塚哲也、研究開発部門長 柴田邦彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はすべての利害関係者からみて、経営の公正性・透明性・健全性が確保されるよう、経営システムの維持向上をはかり、迅速な意思決定に基づく効率的な事業運営を推進していくことが企業価値の向上につながるものと認識しております。そのためにコーポレート・ガバナンス体制の確立が経営上の重要課題であると位置付け、その機能強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社では、取締役会において執行役員を選任し、日常の業務執行を司る「執行役員制度」を導入しております。これにより経営上の意思決定ならびに業務執行の監督を行う取締役会と、日常の業務執行を行う執行役員社長以下の執行役員との役割の分離を明確化しております。

取締役会は、代表取締役、執行役員を兼務する常勤取締役と非常勤の社外取締役とで構成されています。なお、当社の取締役は12名以内とし、株主総会の決議によって選任いたします。取締役の選任については累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を所得する事ができる旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益還元を目的として、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

業務執行の統制を担う機関としては、代表取締役・常勤取締役・執行役員・事業部長及び部門長で構成される業務執行会議を設置し、取締役会での重要事項の決定に基づく業務運営を行っております。

なお、第59期において事業再生を迅速かつ確実の行うため、管理業務を統括する管理本部、製品事業を統括する事業本部の2本部制へ組織を変更しました。さらに製品営業と商品営業の業務を一本化し、販売活動の効率化と顧客へのサービス向上を図り、売上拡大を目指してまいります。

監査役は、取締役会ならびに業務執行会議に出席する他、りん議書の閲覧や後述する内部監査室及び会計監査人との連携を通じて、有効かつ適切な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関わる基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則、金融商品取引法に則り、法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、以下のとおり「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」(以下「内部統制の基本方針」という)を整備しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会で定める「経営理念」「経営方針」「行動指針」「企業倫理綱領」をもって、全取締役および社員の行動規範とする。
- (2) 全取締役及び社員の職務執行が、法令および定款に適合することを確保するため制定した「コンプライアンスマニュアル」を整備し、その周知徹底をはかり、法令等の遵守に務めるものとする。
- (3) 全取締役および社員が法令違反その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合の報告体制として、直接情報提供ができる内部通報制度の整備を行い、その適切な運用をはかる。
- (4) 内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長ならびに監査役および取締役会・監査役会に適宜報告する。
- (5) 反社会的勢力との関係遮断については、企業倫理綱領に明確に記載されており、組織として毅然とした態度で対応し、一切の関係をもたない。また、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、不当要求は拒絶する。

2. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社および子会社は、金融商品取引法等の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の評価・報告に関する規程」に則り、財務報告に係る内部統制の評価・報告を行う。
- (2) 内部統制の適切かつ効果的な運用により把握された不備を是正し、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準および管理体制を整備し、法令および社内規則に基づき作成保存する。また、必要に応じて、取締役および監査役が常時閲覧謄写可能な状態にて管理する。
- (2) 法令または証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」に基づき代表取締役社長を委員長として、各事業部、部門を担当する執行役員、部門長から構成するリスク管理委員会を随時開催し、業務リスク、情報システムリスク、財務リスク、コンプライアンス等の全社的なリスク管理業務を統括管理する。
- (2) 財務報告の虚偽記載に関するリスクについては、2. の体制に従い管理する。
- (3) 緊急対応を要すると判断される場合は、リスク管理委員会がその対応を決定し、関連部門にその実施を指示する。
- (4) 代表取締役社長に直属する部署である内部監査室は、定期的に行う業務監査実施項目および実施方法を策定する。監査実施項目に遺漏なきよう検証し、リスク管理状況を含む監査結果について代表取締役社長に報告する。

5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- (1)経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から取締役会の選任による執行役員制度を設け、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の統制を担う機能に特化し、代表取締役社長は執行役員社長として全社の事業の統轄を行い、以下執行役員は業務執行の責任者として、各事業部、部門の職務を執行する。
- (2)取締役会は経営理念の下に経営計画・目標を策定し、執行役員社長以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績報告のもとに必要な応じて目標を修正する。

6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)子会社の取締役および監査役を当社から派遣し、派遣された取締役および監査役は月次の業務報告を当社の担当部門に報告する。
- (2)内部監査室および監査役は定期的に子会社の監査を実施し、その子会社の業務執行状況を監査する。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (1)監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。

8．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の意見を尊重する。
- (2)また、兼務してその補助使用人を務めるものの任命異動についても同様とする。

9．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。
- (2)常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに報告を求めることができる。

10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役会は、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2)監査役は、内部監査室および補助使用人と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室および補助使用人に調査を求める。
- (3)監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として内部監査室を設置しております。グループ全体の業務活動に関する社内規程や法令の遵守状況についての監査を計画的に実施し、業務改善に対する助言や支援を行い、監査役とも連携しながら内部監査を推進し、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスの体制強化に努めております。

会計監査につきましては、海南監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査年数は以下のとおりであります。

- ・川上亮一 海南監査法人 17年
- ・斎藤 勝 海南監査法人 17年
- ・高島雅之 海南監査法人 5年

なお、当期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

リスク管理体制

リスク管理につきましては、内部統制システムの整備の一環として、順次整備を進めてまいりますが、各部門における業務遂行上のリスクの把握を充実させるとともに、そのリスク管理の状況を内部監査を通じてチェックしてまいります。また各部門からのメンバーで構成される全社組織の安全衛生委員会、環境保全委員会、リスク管理委員会、安全保障輸出管理委員会等、各種の委員会の活動を通じ、リスク発生の予防と被害拡散の防止に努めております。

役員報酬

当期における役員報酬は以下のとおりであります。

- ・取締役を支払った報酬 92百万円(内 社外取締役 11百万円)
 - ・監査役を支払った報酬 31百万円(内 社外監査役 11百万円)
- 計 124百万円

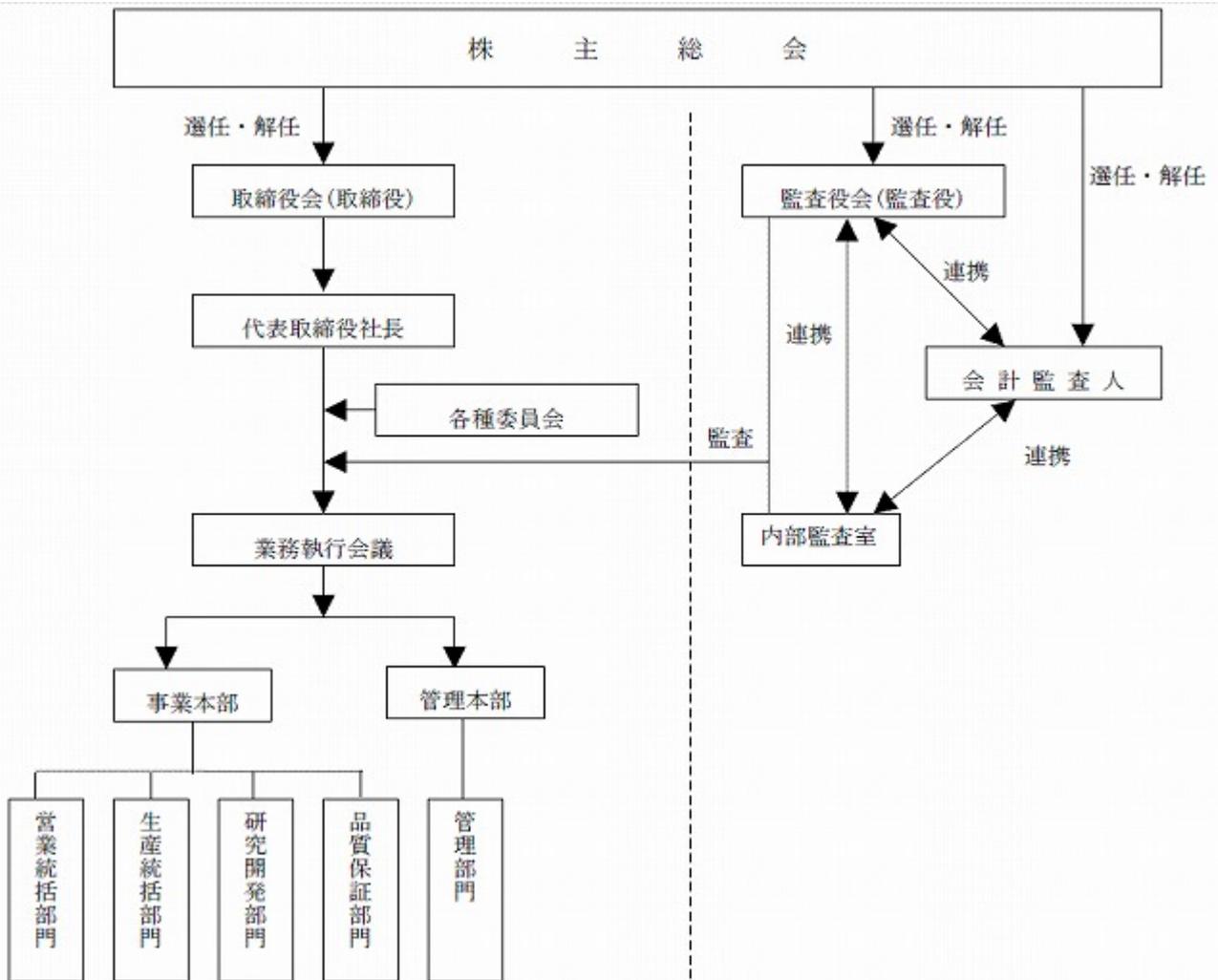
情報開示体制

重要な決定事項ならびに発生事項につきましては、東京証券取引所「適時開示規則」に照らし、情報取扱責任者が判断したうえで適時開示担当部署が速やかに対応しております。またアナリストやファンドマネージャー等の機関投資家に対して決算説明会を開催するとともに、ホームページによる財務情報の提供等、IR活動による情報開示を積極的に推進し、経営の現状や将来のビジョンについて、情報を正確に伝え、市場から正当な評価が得られるよう努めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係について

平成21年6月26日提出日現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社との間で利害関係や監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係はありません。

(会社の機関・内部統制の関係図)



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社			6	0
計			36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社連結子会社であるフィリピンインターエレクトロニクス社への基幹システム導入に伴うサポート業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士の監査計画を検討し、独立性の確保、監査の品質管理体制、監査計画遂行に必要な人員、監査日数、監査時間、監査実施事業所等を総合的に考慮し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 2 2,151	1, 2 2,086
受取手形及び売掛金	10,440	6,652
たな卸資産	10,305	-
商品及び製品	-	5,101
仕掛品	-	3,110
原材料及び貯蔵品	-	1,906
前払費用	141	69
短期貸付金	1	1
未収入金	1,042	462
繰延税金資産	119	3
その他	14	10
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	24,210	19,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,765	1 8,528
減価償却累計額	4,824	4,804
建物及び構築物（純額）	3,940	3,724
機械装置及び運搬具	1 15,381	1 12,440
減価償却累計額	11,854	10,987
機械装置及び運搬具（純額）	3,527	1,452
土地	1 1,310	1 1,348
リース資産	-	1,506
減価償却累計額	-	178
リース資産（純額）	-	1,328
建設仮勘定	60	54
その他	1 2,238	1 2,233
減価償却累計額	1,900	2,077
その他（純額）	338	155
有形固定資産合計	9,177	8,064
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	23	15
その他	37	40
無形固定資産合計	68	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1 1,050
長期貸付金	0	0
長期前払費用	113	104
繰延税金資産	1,676	49
その他	323	271
貸倒引当金	24	1
投資その他の資産合計	3,721	1,475
固定資産合計	12,967	9,603

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開業費	0	0
社債発行費	69	46
繰延資産合計	69	47
資産合計	37,247	29,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,872	1, 3 5,052
短期借入金	1, 2 4,176	1, 2 5,488
1年内償還予定の社債	500	3,350
リース債務	-	200
未払法人税等	15	30
未払費用	477	384
賞与引当金	275	183
未払金	137	166
その他	76	53
流動負債合計	14,531	14,909
固定負債		
社債	8,200	4,850
長期借入金	1 3,300	1 2,860
リース債務	-	1,149
退職給付引当金	1,179	872
その他	158	213
固定負債合計	12,837	9,946
負債合計	27,368	24,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,041	4,041
資本剰余金	4,077	4,077
利益剰余金	2,606	3,070
自己株式	509	508
株主資本合計	10,216	4,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	26
為替換算調整勘定	375	371
評価・換算差額等合計	337	344
純資産合計	9,879	4,195
負債純資産合計	37,247	29,050

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	38,496	31,987
売上原価	2 33,168	2, 5 29,221
売上総利益	5,327	2,765
販売費及び一般管理費	1, 2 4,979	1, 2 5,057
営業利益又は営業損失()	347	2,292
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	40	37
仕入割引	25	20
物品売却益	-	56
受取賃貸料	9	10
雑収入	83	34
営業外収益合計	163	162
営業外費用		
支払利息	246	322
たな卸資産廃棄損	655	73
社債発行費償却	19	22
長期前払費用償却	133	66
為替差損	154	206
雑支出	101	68
営業外費用合計	1,309	758
経常損失()	798	2,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
投資有価証券売却益	21	0
その他	-	0
特別利益合計	21	11
特別損失		
投資有価証券評価損	263	563
固定資産除却損	3 242	3 80
一時帰休費用	-	4 288
たな卸資産廃棄損	1,173	-
その他	-	36
特別損失合計	1,679	968
税金等調整前当期純損失()	2,455	3,845
法人税、住民税及び事業税	35	21
法人税等調整額	961	1,747
法人税等合計	926	1,769
当期純損失()	1,529	5,614

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,039	4,041
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,041	4,041
資本剰余金		
前期末残高	4,075	4,077
当期変動額		
新株の発行	2	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4,077	4,077
利益剰余金		
前期末残高	4,297	2,606
当期変動額		
剰余金の配当	247	61
当期純損失()	1,529	5,614
その他	85	-
当期変動額合計	1,691	5,676
当期末残高	2,606	3,070
自己株式		
前期末残高	508	509
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	509	508
株主資本合計		
前期末残高	11,903	10,216
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	247	61
当期純損失()	1,529	5,614
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	85	-
当期変動額合計	1,686	5,676
当期末残高	10,216	4,540

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	10
当期変動額合計	415	10
当期末残高	37	26
為替換算調整勘定		
前期末残高	336	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	3
当期変動額合計	38	3
当期末残高	375	371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	6
当期変動額合計	454	6
当期末残高	337	344
純資産合計		
前期末残高	12,019	9,879
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	247	61
当期純損失（ ）	1,529	5,614
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
その他	85	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	6
当期変動額合計	2,140	5,683
当期末残高	9,879	4,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,455	3,845
減価償却費	1,964	1,343
繰延資産償却額	175	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	466	282
受取利息及び受取配当金	44	40
支払利息	246	322
為替差損益(は益)	91	95
有形固定資産除却損	242	80
投資有価証券売却損益(は益)	21	0
投資有価証券評価損益(は益)	263	563
売上債権の増減額(は増加)	1,284	3,670
たな卸資産の増減額(は増加)	422	81
仕入債務の増減額(は減少)	664	3,656
賞与引当金の増減額(は減少)	14	89
未払費用の増減額(は減少)	49	90
リース資産立替金の増減額(は増加)	327	-
その他	488	1,011
小計	110	760
利息及び配当金の受取額	44	40
利息の支払額	252	324
法人税等の支払額	1	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,399	580
有形固定資産の売却による収入	-	77
投資有価証券の取得による支出	12	-
投資有価証券の売却による収入	27	0
貸付けによる支出	1	4
貸付金の回収による収入	1	3
その他	39	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,423	531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,553	1,360
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	1,320	490
社債の発行による収入	1,579	-
社債の償還による支出	500	500
配当金の支払額	246	63
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,483
リース債務の返済による支出	-	157
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471	1,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	65
現金及び現金同等物の期首残高	2,317	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,051	1,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は洲際電子股? 有限公司、インターユニット株式会社、フィリピンインターエレクトロニクス社、インターエレクトロニクスシンガポール社、香港英達電子有限公司、日英電子(上海)有限公司の6社であり、全ての子会社を連結しております。	同左				
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社および関連会社はありません。	同左				
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	同左				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日英電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	日英電子(上海)有限公司	12月31日	
会社名	決算日					
日英電子(上海)有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を含む)については定額法を採用しており、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>				

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 開業時よりその効果の及ぶ期間(5年)にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することにしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 また、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連では、為替予約の限度額を実需の範囲内とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、また金利関連では、一部の借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動及び金利の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は59百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ59百万円増加しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、当社の役員賞与支給規定により、当連結会計年度末における計上額はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が47百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ47百万円増加しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が201百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が211百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,729百万円、3,492百万円、2,082百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は9百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は44百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ44百万円増加しております。</p> <p>(在外連結子会社の機能通貨変更) 在外連結子会社であるフィリピンインターエレクトロニクス社は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成しておりましたが、同社の機能通貨が日本円であることに鑑み、当連結会計年度より日本円で財務諸表を作成しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。			1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。		
科目	金額 (百万円)	被担保債務 (百万円)	科目	金額 (百万円)	被担保債務 (百万円)
質権			質権		
定期預金	100	支払手形及び 買掛金 2,119	定期預金	100	支払手形及び 買掛金 1,218
工場財団 土地	78	長期借入金 970	工場財団 土地	78	長期借入金 970
建物及び構築物	209	短期借入金 990	建物及び構築物	209	短期借入金 1,013
機械装置及び 運搬具	53		機械装置及び 運搬具	37	
その他 (工具、器具及び備 品)	1		その他 (工具、器具及び備 品)	0	
合計	443		その他 土地	902	短期借入金 3,500
			建物及び構築物	1,671	
			投資有価証券	953	
			合計	3,953	
2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額		5,295百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額		5,082百万円
借入実行残高		3,289百万円	借入実行残高		4,953百万円
差引額		2,006百万円	差引額		128百万円
3 連結子会社の振出した支払手形に対して次のとおり債務保証をしております。			3 連結子会社の振出した支払手形に対して次のとおり債務保証をしております。		
			インターユニット株式会社		213百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,185百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	1,859百万円	運送費	359百万円	旅費及び交通費	178百万円	賃借料	220百万円	業務委託費	325百万円	減価償却費	325百万円	賞与引当金繰入額	166百万円	退職給付費用	116百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	213百万円	その他(工具、器具及び備品)	8百万円	計	242百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,491百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,252百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> </table> <p>4 一時帰休費用の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価より一時帰休費用へ振替えた内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>製造間接費</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与	1,491百万円	運送費	360百万円	旅費及び交通費	198百万円	賃借料	378百万円	業務委託費	377百万円	減価償却費	289百万円	賞与引当金繰入額	223百万円	退職給付費用	145百万円	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	計	80百万円	労務費	27百万円	製造間接費	260百万円	計	288百万円	売上原価	47百万円
給料及び賞与	1,859百万円																																																								
運送費	359百万円																																																								
旅費及び交通費	178百万円																																																								
賃借料	220百万円																																																								
業務委託費	325百万円																																																								
減価償却費	325百万円																																																								
賞与引当金繰入額	166百万円																																																								
退職給付費用	116百万円																																																								
建物及び構築物	20百万円																																																								
機械装置及び運搬具	213百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	8百万円																																																								
計	242百万円																																																								
給料及び賞与	1,491百万円																																																								
運送費	360百万円																																																								
旅費及び交通費	198百万円																																																								
賃借料	378百万円																																																								
業務委託費	377百万円																																																								
減価償却費	289百万円																																																								
賞与引当金繰入額	223百万円																																																								
退職給付費用	145百万円																																																								
建物及び構築物	62百万円																																																								
機械装置及び運搬具	16百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																																																								
計	80百万円																																																								
労務費	27百万円																																																								
製造間接費	260百万円																																																								
計	288百万円																																																								
売上原価	47百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,557,550	20,000		31,577,550

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加 20,000株は新株引受権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	623,463	421	85	623,799

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 421株
- 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売却による減少 85株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	123	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,577,550			31,577,550

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	623,799	374	246	623,927

(変動事由の概要)
1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 374株
2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売却による減少 246株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	61	2	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,151百万円	現金及び預金勘定	2,086百万円
計	2,151百万円	計	2,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円
現金及び現金同等物	2,051百万円	現金及び現金同等物	1,986百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
				(所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
				1 リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具備品)であります。			
				・無形固定資産			
				主として、生産管理用ソフトウェアであります。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っております。			
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)				(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,121	1,627	3,493	機械装置及び運搬具	5,176	2,294	2,882
その他(工具器具備品)	224	113	110	その他(工具器具備品)	212	109	102
無形固定資産	15	6	9	無形固定資産	920	116	804
合計	5,360	1,747	3,613	合計	6,310	2,520	3,789
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				803百万円			
1年超				3,067百万円			
合計				3,718百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				753百万円			
減価償却費相当額				662百万円			
支払利息相当額				127百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 1	718	1,135	416
	その他	19	23	3
	小計	738	1,158	419
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	830	473	356
	小計	830	473	356
合計		1,568	1,632	63

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
27	21

1 その他有価証券で時価のある株式について、263百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 1	452	560	107
	その他	19	20	1
	小計	472	580	108
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	593	469	123
	小計	593	469	123
合計		1,065	1,050	15

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
0	0

1 その他有価証券で時価のある株式について、563百万円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連として為替予約取引を、金利関連として金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替取引を行う場合は、限度額を実需の範囲内に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建による輸出入取引について、将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としております。

また金利スワップ取引は、一部の借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にともなうリスクをそれぞれ有しております。なお、実施するデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、社内規程に基づき取引の実行及び管理は経理部が一括して行い、取引内容の経過を担当役員に報告書を回付するとともに、適時に内部監査部門が監査し、内部牽制が機能する体制を整えております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連として為替予約取引を、金利関連として金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替取引を行う場合は、限度額を実需の範囲内に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建による輸出入取引について、将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としております。

また金利スワップ取引は、一部の借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にともなうリスクをそれぞれ有しております。なお、実施するデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、社内規程に基づき取引の実行及び管理は経理部が一括して行い、取引内容の経過を担当役員に報告書を回付するとともに、適時に内部監査部門が監査し、内部牽制が機能する体制を整えております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,296</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,413</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,296	ロ 年金資産	1,882	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,413	ニ 未認識数理計算上の差異	234	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,179	ヘ 前払年金費用		ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,179	イ 勤務費用	174	ロ 利息費用	74	ハ 期待運用収益	58	ニ 数理計算上の差異の処理額	56	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	246	イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	3.9%		ニ 数理計算上の 差異の処理年数	10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,936	ロ 年金資産	1,742	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,194	ニ 未認識数理計算上の差異	321	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	872	ヘ 前払年金費用		ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	872	イ 勤務費用	164	ロ 利息費用	75	ハ 期待運用収益	37	ニ 数理計算上の差異の処理額	69	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	272	イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	2%		ニ 数理計算上の 差異の処理年数	10年	
イ 退職給付債務	3,296																																																																								
ロ 年金資産	1,882																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,413																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	234																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,179																																																																								
ヘ 前払年金費用																																																																									
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,179																																																																								
イ 勤務費用	174																																																																								
ロ 利息費用	74																																																																								
ハ 期待運用収益	58																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理額	56																																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	246																																																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																							
ロ 割引率	2.5%																																																																								
ハ 期待運用収益率	3.9%																																																																								
ニ 数理計算上の 差異の処理年数	10年																																																																								
イ 退職給付債務	2,936																																																																								
ロ 年金資産	1,742																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,194																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	321																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	872																																																																								
ヘ 前払年金費用																																																																									
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	872																																																																								
イ 勤務費用	164																																																																								
ロ 利息費用	75																																																																								
ハ 期待運用収益	37																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理額	69																																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	272																																																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																																							
ロ 割引率	2.5%																																																																								
ハ 期待運用収益率	2%																																																																								
ニ 数理計算上の 差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

平成13年ストック・オプション	
決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 540,000株
付与日	平成13年7月18日
権利確定条件	1. 対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。 2. 前項にかかわらず、対象者が以下の各号に定める事項に該当する場合には、行使できるものとする。 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 対象者である従業員が定年退職した場合。 当社取締役会において特に行使を認めた場合。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月29日

平成17年ストック・オプション	
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 177,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	1. 対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。 2. 前項にかかわらず、対象者が以下の各号に定める事項に該当する場合には、行使できるものとする。 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 対象者である従業員が定年退職した場合。 当社取締役会において特に行使を認めた場合。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月20日～平成23年7月19日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定後		
期首(株)	62,000	177,000
権利行使(株)	20,000	
未行使残(株)		177,000
失効(株)	42,000	

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	248	814
行使時平均株価 (円)	609	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 177,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	1. 対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。 2. 前項にかかわらず、対象者が以下の各号に定める事項に該当する場合には、行使できるものとする。 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 対象者である従業員が定年退職した場合。 当社取締役会において特に行使を認めた場合。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月20日～平成23年7月19日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定後	
期首(株)	177,000
権利行使(株)	
未行使残(株)	177,000
失効(株)	

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	814
行使時平均株価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>投資に係る減税額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795</td> </tr> </table>	賞与引当金	104百万円	繰越欠損	1,254	投資に係る減税額	32	退職給付引当金	444	事業税	1	その他	70	繰延税金資産小計	1,906	評価性引当額	70	繰延税金資産合計	1,836	固定資産圧縮積立金	8	その他有価証券評価差額金	25	その他	6	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産(負債)の純額	1,795	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損</td> <td style="text-align: right;">3,356</td> </tr> <tr> <td>投資に係る減税額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	賞与引当金	67百万円	繰越欠損	3,356	投資に係る減税額	14	退職給付引当金	323	事業税	3	その他	14	繰延税金資産小計	3,780	評価性引当額	3,701	繰延税金資産合計	78	固定資産圧縮積立金	7	その他有価証券評価差額金	18	その他		繰延税金負債合計	26	繰延税金資産(負債)の純額	52
賞与引当金	104百万円																																																								
繰越欠損	1,254																																																								
投資に係る減税額	32																																																								
退職給付引当金	444																																																								
事業税	1																																																								
その他	70																																																								
繰延税金資産小計	1,906																																																								
評価性引当額	70																																																								
繰延税金資産合計	1,836																																																								
固定資産圧縮積立金	8																																																								
その他有価証券評価差額金	25																																																								
その他	6																																																								
繰延税金負債合計	40																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,795																																																								
賞与引当金	67百万円																																																								
繰越欠損	3,356																																																								
投資に係る減税額	14																																																								
退職給付引当金	323																																																								
事業税	3																																																								
その他	14																																																								
繰延税金資産小計	3,780																																																								
評価性引当額	3,701																																																								
繰延税金資産合計	78																																																								
固定資産圧縮積立金	7																																																								
その他有価証券評価差額金	18																																																								
その他																																																									
繰延税金負債合計	26																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	52																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異	1.2	住民税均等割	0.1	子会社税率差異	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金資産取崩</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> <tr> <td>当期税金資産未認識</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		過年度税金資産取崩	45.7	当期税金資産未認識	40.6	交際費等の永久差異	1.6	住民税均等割	0.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																										
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久差異	1.2																																																								
住民税均等割	0.1																																																								
子会社税率差異	1.0																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
過年度税金資産取崩	45.7																																																								
当期税金資産未認識	40.6																																																								
交際費等の永久差異	1.6																																																								
住民税均等割	0.4																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社連結グループはパワー半導体の専門メーカーとして、SBD、FREDをはじめとするダイオード並びにモジュール製品の製造、販売、開発に携わっており、その製品は情報および民生機器、自動車電装品、各種産業機器等に幅広く使われています。

しかし、販売市場は多岐に亘るうえ、各市場で使用する製品は相互に類似、重複しております。また製品の種類、性質、製造方法からみて、単一の事業区分と認識するほうが経営の実態を適切に反映できるものと考え、事業の種類別セグメント情報は単一といたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度と同様の理由により、事業の種類別セグメント情報は単一といたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,778	6,717	38,496		38,496
(2) セグメント間振替	6,758	5,522	12,280	(12,280)	
計	38,536	12,240	50,776	(12,280)	38,496
営業費用	36,932	12,239	49,171	(11,023)	38,148
営業利益	1,604	0	1,605	(1,257)	347
資産	35,548	4,243	39,791	(2,543)	37,247

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....台湾、フィリピン、シンガポール、中国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用1,525百万円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等2,021百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,877	6,110	31,987		31,987
(2) セグメント間振替	1,104	1,679	2,783	(2,783)	
計	26,981	7,789	34,770	(2,783)	31,987
営業費用	28,835	7,891	36,726	(2,447)	34,279
営業損失	1,854	102	1,956	(336)	2,292
資産	28,477	2,880	31,357	(2,307)	29,050

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....台湾、フィリピン、シンガポール、中国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用1,671百万円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等2,056百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	245	9,379	197	9,821
連結売上高(百万円)				38,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	24.4	0.5	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
 (3) ヨーロッパ.....チェコ、ドイツ、フィンランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	61	8,900	45	9,009
連結売上高(百万円)				31,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	27.8	0.2	28.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ
 (2) アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
 (3) ヨーロッパ.....エストニア、スウェーデン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社京三製作所	神奈川県横浜市鶴見区	6,270	鉄道信号保安装置の製造修理及び販売	(所有) 直接 0.5 (被所有) 直接 20.4	兼任4人	当社製品商品の販売ならびに商品の購入	当社製品商品の販売	912	受取手形及び売掛金	93
								関係会社の製品購入	89	支払手形及び買掛金	5

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

販売される製品、商品ならびに購入される商品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	京三精機株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	250	電気機器の製造		なし	電気機器部品の販売	当社製品の販売	0	受取手形及び売掛金	
その他の関係会社の子会社	京三興業株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	11	事務用品、事務機器の販売		兼任1名	事務消耗品等の購入	事務消耗品等の購入	2	支払手形及び買掛金	1

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

販売される製品ならびに購入品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社 京三製作所	神奈川県 横浜市鶴見区	6,270	鉄道信号装置の製造修理及び販売	所有 直接0.4 被所有 直接 20.4	当社製品、商品の販売ならびに商品の購入役員の兼任	売上高	746	売掛金	51
							仕入高	66	買掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

販売される製品ならびに購入品については、すべて市場価格から算定した価格で取引を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社との同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	京三精機株式会社	神奈川県 横浜市鶴見区	250	電気機器の製造		なし	電気機器部品の販売	当社製品の販売	0	受取手形及び売掛金	
その他の関係会社の子会社	京三興業株式会社	神奈川県 横浜市鶴見区	11	事務用品、事務機器の販売		兼任1名	事務消耗品等の購入	事務消耗品等の購入	9	支払手形及び買掛金	2

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 貸金の貸付については、利息を受取り、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 設備賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.16円	1株当たり純資産額	135.54円
1株当たり当期純損失金額	49.41円	1株当たり当期純損失金額	181.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	円

(注)1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純損失	1,529百万円	5,614百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純損失	1,529百万円	5,614百万円
普通株式の期中平均株式数	30,949,987株	30,953,723株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	千株	千株
(うち新株引受権)	(千株)	(千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション (株式の数 177千株)	自己株式取得方式によるストックオプション (株式の数 177千株)

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	9,879百万円	4,195百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,879百万円	4,195百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	30,953千株	30,953千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>当社は、平成21年4月23日の取締役会において、子会社である洲際電子股? 有限公司及びフィリピンインターエレクトロニクス社の増資引き受けについて下記のとおり決議しました。</p> <p>1 増資の目的 洲際電子股? 有限公司とフィリピンインターエレクトロニクス社は、当社製品事業の後工程を担う100%出資の海外子会社であり、今後の当社の事業展開のなかで重要な機能を果たすべく、自己資本の充実による財務基盤の強化をおこない経営の安定化を図ることを目的としております。</p> <p>2 洲際電子股? 有限公司</p> <p>(1) 増資の内容</p> <table data-bbox="756 712 1362 936"> <tr> <td>増資金額</td> <td>日本円600百万円相当(200百万台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>3,170,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金100台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>振込期日</td> <td>平成21年5月</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の概要</p> <table data-bbox="756 972 1362 1285"> <tr> <td>称号</td> <td>洲際電子股? 有限公司</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>台湾省高雄市楠梓加工出口区開発路8号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>半導体素子製品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年2月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>増資前 117百万台湾ドル 増資後 317百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) 業績に与える影響はございません。</p>	増資金額	日本円600百万円相当(200百万台湾ドル)	発行株式数	2,000,000株	増資後発行済株式数	3,170,000株	発行価額	1株につき金100台湾ドル	割当先	当社100%	振込期日	平成21年5月	称号	洲際電子股? 有限公司	代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)	所在地	台湾省高雄市楠梓加工出口区開発路8号	主な事業内容	半導体素子製品の製造及び販売	設立年月日	昭和49年2月	資本金	増資前 117百万台湾ドル 増資後 317百万台湾ドル	当社出資比率	100%
増資金額	日本円600百万円相当(200百万台湾ドル)																										
発行株式数	2,000,000株																										
増資後発行済株式数	3,170,000株																										
発行価額	1株につき金100台湾ドル																										
割当先	当社100%																										
振込期日	平成21年5月																										
称号	洲際電子股? 有限公司																										
代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)																										
所在地	台湾省高雄市楠梓加工出口区開発路8号																										
主な事業内容	半導体素子製品の製造及び販売																										
設立年月日	昭和49年2月																										
資本金	増資前 117百万台湾ドル 増資後 317百万台湾ドル																										
当社出資比率	100%																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
	<p>3 フィリピンインターエレクトロニクス社</p> <p>(1) 増資の内容</p> <table data-bbox="810 315 1361 555"> <tr> <td>増資金額</td> <td>日本円300百万円相当 (146百万フィリピンペソ)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,469,400株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>4,069,400株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金100フィリピンペソ</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>振込期日</td> <td>平成21年6月予定</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の概要</p> <table data-bbox="810 595 1361 976"> <tr> <td>称号</td> <td>PHILIPPINE INTER ELECTRONICS CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>春日 昇(当社製品事業部 生産統括部門 副部門長)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>Blook C-1 Subic Tecno Park, Boton Area, Subic Bay Freeport Zone, Philippines</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>半導体素子製品の製造及 び販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成9年10月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>増資前 659百万円 増資後 959百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) 業績に与える影響はございません。</p>	増資金額	日本円300百万円相当 (146百万フィリピンペソ)	発行株式数	1,469,400株	増資後発行済株式数	4,069,400株	発行価額	1株につき金100フィリピンペソ	割当先	当社100%	振込期日	平成21年6月予定	称号	PHILIPPINE INTER ELECTRONICS CORPORATION	代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部 生産統括部門 副部門長)	所在地	Blook C-1 Subic Tecno Park, Boton Area, Subic Bay Freeport Zone, Philippines	主な事業内容	半導体素子製品の製造及 び販売	設立年月日	平成9年10月	資本金	増資前 659百万円 増資後 959百万円	当社出資比率	100%
増資金額	日本円300百万円相当 (146百万フィリピンペソ)																										
発行株式数	1,469,400株																										
増資後発行済株式数	4,069,400株																										
発行価額	1株につき金100フィリピンペソ																										
割当先	当社100%																										
振込期日	平成21年6月予定																										
称号	PHILIPPINE INTER ELECTRONICS CORPORATION																										
代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部 生産統括部門 副部門長)																										
所在地	Blook C-1 Subic Tecno Park, Boton Area, Subic Bay Freeport Zone, Philippines																										
主な事業内容	半導体素子製品の製造及 び販売																										
設立年月日	平成9年10月																										
資本金	増資前 659百万円 増資後 959百万円																										
当社出資比率	100%																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成19年 2月15日	2,000	2,000	1.54	無担保社債	平成24年 2月15日
"	第10回無担保社債	平成19年 8月28日	1,600	1,600	1.31	無担保社債	平成22年 8月27日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月4日	1,400	1,000 (400)	1.42	無担保社債	平成23年 8月31日
"	第3回無担保社債	平成16年 9月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.09	無担保社債	平成21年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.09	無担保社債	平成21年 9月30日
"	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	500	500 (500)	0.98	無担保社債	平成21年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成19年 2月15日	500	500	1.54	無担保社債	平成24年 2月15日
"	第6回無担保社債	平成18年 8月11日	350	250 (100)	1.46	無担保社債	平成23年 8月11日
インターユニット 株式会社	第1回無担保社債	平成19年 3月28日	350	350 (350)	1.23	無担保社債	平成22年 3月26日
合計			8,700	8,200 (3,350)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債です。

2. 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,850	2,100	2,250		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,886	5,248	2.183	
1年以内に返済予定の長期借入金	290	240	2.025	
1年以内に返済予定のリース債務		200		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,300	2,860	2.088	平成22年8月30日 ~ 平成24年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		1,149		
合計	7,476	9,697		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,140	670	50	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	9,305	9,020	7,767	5,894
税金等調整前 四半期純損失 (百万円)	412	554	1,512	1,365
四半期純損失 (百万円)	242	736	3,022	1,612
1株当たり 四半期純損失 (円)	7.85	23.80	97.65	52.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 3 1,513	1, 3 1,530
受取手形	1,329	1,448
売掛金	2 9,121	2 4,763
商品	1,733	-
製品	2,670	-
商品及び製品	-	4,930
原材料	1,283	-
仕掛品	3,062	2,476
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	1,478
前払費用	136	62
繰延税金資産	115	-
関係会社短期貸付金	905	902
未収入金	2 1,623	2 1,200
その他	12	7
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	23,551	18,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,502	1 7,312
減価償却累計額	4,214	4,194
建物（純額）	3,287	3,117
構築物	1 381	1 376
減価償却累計額	221	225
構築物（純額）	160	150
機械及び装置	1 12,973	1 10,362
減価償却累計額	9,675	9,084
機械及び装置（純額）	3,298	1,277
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	3	4
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1 2,064	2,097
減価償却累計額	1,747	1,956
工具、器具及び備品（純額）	316	141
土地	1 1,001	1 1,038
リース資産	-	1,506
減価償却累計額	-	178
リース資産（純額）	-	1,328
建設仮勘定	59	30
有形固定資産合計	8,127	7,087
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	21	14
その他	22	20
無形固定資産合計	51	43

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1 946
関係会社株式	1,505	304
関係会社出資金	67	67
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	20	10
破産更生債権等	21	-
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	1,560	-
敷金	120	112
その他	139	120
貸倒引当金	24	1
投資その他の資産合計	4,947	1,563
固定資産合計	13,126	8,693
繰延資産		
社債発行費	65	45
繰延資産合計	65	45
資産合計	36,744	27,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 623	243
買掛金	1, 2 8,276	1, 2 4,692
短期借入金	1, 3 3,350	1, 3 4,794
1年内返済予定の長期借入金	1 290	1 240
1年内償還予定の社債	500	3,000
リース債務	-	200
未払金	133	156
未払費用	354	331
未払法人税等	10	22
前受金	1	0
預り金	25	17
賞与引当金	246	159
設備関係支払手形	37	8
流動負債合計	13,848	13,868
固定負債		
社債	7,850	4,850
長期借入金	1 3,300	1 2,860
リース債務	-	1,149
繰延税金負債	-	18
退職給付引当金	944	656
投資損失引当金	263	-
その他	158	213
固定負債合計	12,516	9,747
負債合計	26,364	23,615

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,041	4,041
資本剰余金		
資本準備金	4,010	4,010
その他資本剰余金	67	67
資本剰余金合計	4,077	4,077
利益剰余金		
利益準備金	333	333
その他利益剰余金		
技術研究積立金	13	13
固定資産圧縮積立金	12	11
別途積立金	4,000	2,100
繰越利益剰余金	1,627	6,173
利益剰余金合計	2,731	3,715
自己株式	509	508
株主資本合計	10,341	3,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	26
評価・換算差額等合計	37	26
純資産合計	10,379	3,921
負債純資産合計	36,744	27,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	17,891	15,670
製品売上高	19,383	14,681
売上高合計	37,275	30,351
売上原価		
商品期首たな卸高	1,125	1,733
製品期首たな卸高	3,128	2,670
当期商品仕入高	16,727	14,622
当期製品製造原価	17,301	14,227
合計	38,283	33,253
他勘定振替高	1,140	38
商品期末たな卸高	1,733	1,983
製品期末たな卸高	2,670	2,947
売上原価合計	32,739	28,284
売上総利益	4,535	2,067
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	215	227
広告宣伝費	16	23
交際費	58	56
旅費及び交通費	147	161
通信費	41	44
役員報酬	142	124
給料	1,537	1,458
賞与引当金繰入額	156	103
退職給付費用	115	139
法定福利費	214	195
福利厚生費	153	167
賃借料	200	361
地代家賃	74	70
試験研究費	158	152
租税公課	44	54
事務用消耗品費	24	18
減価償却費	313	276
業務委託費	286	346
その他	462	476
販売費及び一般管理費合計	4,364	4,458
営業利益又は営業損失()	170	2,390

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 39	4 29
受取配当金	40	37
仕入割引	25	20
設備賃貸料	4 118	4 98
受取補償金	0	5
その他	4 39	4 39
営業外収益合計	263	230
営業外費用		
支払利息	104	138
社債利息	116	118
長期前払費用償却	133	66
為替差損	152	81
たな卸資産廃棄損	493	8
減価償却費	97	90
社債発行費償却	17	20
その他	63	89
営業外費用合計	1,178	614
経常損失()	743	2,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	12
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,173	0
固定資産除却損	3 239	3 79
投資有価証券評価損	263	563
関係会社株式評価損	-	939
一時帰休費用	-	5 288
投資損失引当金繰入額	263	-
その他	-	34
特別損失合計	1,939	1,906
税引前当期純損失()	2,661	4,667
法人税、住民税及び事業税	21	15
法人税等調整額	949	1,701
法人税等合計	927	1,716
当期純損失()	1,734	6,384

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			10,774	58.2		7,434	54.4
労務費			1,871	10.1		821	6.0
経費							
外注加工費		2,415			1,918		
減価償却費		1,377			865		
その他		2,060	5,852	31.7	2,621	5,404	39.6
当期総製造費用			18,499	100.0		13,661	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,448			3,062	
合計			20,947			16,724	
他勘定振替高	1		583			20	
期末仕掛品棚卸高			3,062			2,476	
当期製品製造原価			17,301			14,227	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法.....実際組別工程別総合原価計算制度を採用しております。	原価計算の方法.....実際組別工程別総合原価計算制度を採用しております。
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
試作研究費 49百万円	試作研究費 9百万円
たな卸資産廃棄損 533百万円	たな卸資産減耗損 11百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,039	4,041
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,041	4,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,007	4,010
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,010	4,010
その他資本剰余金		
前期末残高	67	67
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	67	67
資本剰余金合計		
前期末残高	4,075	4,077
当期変動額		
新株の発行	2	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4,077	4,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333	333
その他利益剰余金		
技術研究積立金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	11

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,600	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400	1,900
当期変動額合計	400	1,900
当期末残高	4,000	2,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	753	1,627
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	400	1,900
剰余金の配当	247	61
当期純損失()	1,734	6,384
当期変動額合計	2,380	4,545
当期末残高	1,627	6,173
利益剰余金合計		
前期末残高	4,712	2,731
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	247	61
当期純損失()	1,734	6,384
当期変動額合計	1,981	6,446
当期末残高	2,731	3,715
自己株式		
前期末残高	508	509
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	509	508
株主資本合計		
前期末残高	12,318	10,341
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	247	61
当期純損失()	1,734	6,384
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,976	6,446
当期末残高	10,341	3,894

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	10
当期変動額合計	415	10
当期末残高	37	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	10
当期変動額合計	415	10
当期末残高	37	26
純資産合計		
前期末残高	12,771	10,379
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	247	61
当期純損失（ ）	1,734	6,384
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	10
当期変動額合計	2,391	6,457
当期末残高	10,379	3,921

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産： 定率法によっております。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。ただし、建物(建物付属設 備を含む)については、定額法によっ ております。なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づく3年間均 等償却によっております。 無形固定資産： 定額法によっております。なお、耐用年 数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。	有形固定資産(リース資産を除く)： 同左 無形固定資産(リース資産を除く)： 同左 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リー ス期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。なお、 所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のものについては、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を採用しております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費： 支出時に全額費用として処理してあり ます。 社債発行費： 社債の償還までの期間にわたり定額法 により償却しております。	株式交付費： 同左 社債発行費： 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することにしております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方針 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 通貨関連では、為替予約の限度額を実需の範囲内とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、また金利関連では、一部の借入金に係る利息の支払について、金利変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動及び金利の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理： 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理： 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は58百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ60百万円増加しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、当社の役員賞与支給規定により、当事業年度末における計上額はありません。</p>	<p>(たな卸資産) 当事業年度から平成18年 7月 5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が 8百万円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ 8百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が201百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が211百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益は44百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ44百万円増加しております。</p> <p>(投資損失引当金)</p> <p>当事業年度より、投資損失引当金を計上しております。この変更は、投資先である連結子会社の業績が今後回復するものと判断しておりますが、健全性の観点から投資損失引当金を計上するものであります。これにより税引前当期純損失が263百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。				1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。			
科目		金額 (百万円)	被担保債務 (百万円)	科目		金額 (百万円)	被担保債務 (百万円)
質権	定期預金	100	買掛金 2,119	質権	定期預金	100	買掛金 1,218
工場 財団	土地	78	長期借入金 970 短期借入金 840	工場 財団	土地	78	長期借入金 970 短期借入金 840
	建物	179			建物	145	
	構築物	4			構築物	4	
	機械及び装置	53			機械及び装置	37	
	工具、器具及び備品	1					
合計		417		その他	土地	902	短期借入金
				建物	1,671	3,500	
				投資有価証券	953		
				合計		3,982	
2 関係会社にかかわる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。				2 関係会社にかかわる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。			
	売掛金	1,396百万円			売掛金	246百万円	
	未収入金	695百万円			未収入金	836百万円	
	支払手形	208百万円			支払手形	百万円	
	買掛金	458百万円			買掛金	328百万円	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。				3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600百万円			当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600百万円	
	借入実行残高	2,950百万円			借入実行残高	4,500百万円	
	差引額	1,650百万円			差引額	100百万円	
				連結子会社の振出した支払手形に対して次のとおり債務保証をしております。			
				インターユニット株式会社 213百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,183百万円				1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,252百万円			
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			
振替勘定	商品 (百万円)	製品 (百万円)	合計 (百万円)	振替勘定	商品 (百万円)	製品 (百万円)	合計 (百万円)
たな卸資産廃棄損	173	917	1,091	たな卸資産廃棄損		7	7
試作研究費		40	40	試作研究費		14	14
材料費	0		0	材料費		1	1
その他	1	6	7	その他	5	11	16
合計	175	964	1,140	合計	5	33	38
3 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物19百万円、 機械及び装置211百万円及び工具、器具及び備品 8 百万円であります。				3 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物62百万円、 機械及び装置16百万円及び工具、器具及び備品 0 百万円であります。			
4 関係会社にかかわる注記 関係会社との取引により発生したものは次のとおり であります。 (当期製品製造原価) 材料等仕入高 6,864百万円 (営業外収益) 受取利息 37百万円 冶工具売却益 2百万円 設備賃貸料 118百万円 (販売費及び一般管理費) 業務委託費 24百万円				4 関係会社にかかわる注記 関係会社との取引により発生したものは次のとおり であります。 (当期製品製造原価) 材料等仕入高 4,452百万円 (営業外収益) 受取利息 27百万円 冶工具売却益 4百万円 設備賃貸料 98百万円 (販売費及び一般管理費) 業務委託費 11百万円			
				5 一時帰休費用にかかわる注記 当期製品製造原価より一時帰休費用へ振替えた内 訳は以下の通りであります。 労務費 27百万円 製造間接費 260百万円 計 288百万円			
				6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額は以下の通りであります。 売上原価 8百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	623,463	421	85	623,799

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 421株
- 2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売却による減少 85株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	623,799	374	246	623,927

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 374株
- 2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売却による減少 246株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,709百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	5,116	1,624	3,491	車両運搬具	4	2	2	工具、器具及び備品	131	68	63	建物付属設備	70	31	38	無形固定資産	15	6	9	合計	5,338	1,733	3,604	1年内	647百万円	1年超	3,062百万円	合計	3,709百万円	支払リース料	749百万円	減価償却費相当額	657百万円	支払利息相当額	126百万円	<p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	5,115	2,258	2,857	車両運搬具	4	3	1	工具、器具及び備品	188	90	97	建物付属設備	56	32	23	無形固定資産	920	116	804	合計	6,286	2,501	3,784	1年内	800百万円	1年超	3,122百万円	合計	3,923百万円	支払リース料	898百万円	減価償却費相当額	787百万円	支払利息相当額	146百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	5,116	1,624	3,491																																																																														
車両運搬具	4	2	2																																																																														
工具、器具及び備品	131	68	63																																																																														
建物付属設備	70	31	38																																																																														
無形固定資産	15	6	9																																																																														
合計	5,338	1,733	3,604																																																																														
1年内	647百万円																																																																																
1年超	3,062百万円																																																																																
合計	3,709百万円																																																																																
支払リース料	749百万円																																																																																
減価償却費相当額	657百万円																																																																																
支払利息相当額	126百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	5,115	2,258	2,857																																																																														
車両運搬具	4	3	1																																																																														
工具、器具及び備品	188	90	97																																																																														
建物付属設備	56	32	23																																																																														
無形固定資産	920	116	804																																																																														
合計	6,286	2,501	3,784																																																																														
1年内	800百万円																																																																																
1年超	3,122百万円																																																																																
合計	3,923百万円																																																																																
支払リース料	898百万円																																																																																
減価償却費相当額	787百万円																																																																																
支払利息相当額	146百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越欠損</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,675</td></tr> </table>	賞与引当金	99百万円	事業税	1	未払費用	13	退職給付引当金	383	貸倒引当金	5	繰越欠損	1,160	その他	45	繰延税金資産合計	1,710	固定資産圧縮積立金	8	その他有価証券評価差額金	25	繰延税金負債合計	34	繰延税金資産(負債)の純額	1,675	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰越欠損</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18</td></tr> </table>	賞与引当金	64百万円	事業税	3	未払費用	7	退職給付引当金	276	貸倒引当金		繰越欠損	3,289	その他	0	繰延税金資産合計	3,642	固定資産圧縮積立金	7	その他有価証券評価差額金	18	評価性引当額	3,634	繰延税金負債合計	3,660	繰延税金資産(負債)の純額	18
賞与引当金	99百万円																																																		
事業税	1																																																		
未払費用	13																																																		
退職給付引当金	383																																																		
貸倒引当金	5																																																		
繰越欠損	1,160																																																		
その他	45																																																		
繰延税金資産合計	1,710																																																		
固定資産圧縮積立金	8																																																		
その他有価証券評価差額金	25																																																		
繰延税金負債合計	34																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,675																																																		
賞与引当金	64百万円																																																		
事業税	3																																																		
未払費用	7																																																		
退職給付引当金	276																																																		
貸倒引当金																																																			
繰越欠損	3,289																																																		
その他	0																																																		
繰延税金資産合計	3,642																																																		
固定資産圧縮積立金	7																																																		
その他有価証券評価差額金	18																																																		
評価性引当額	3,634																																																		
繰延税金負債合計	3,660																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	18																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異	1.1	住民税均等割	0.5	投資損失引当金繰入額	4.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異	0.5	住民税均等割	0.3	評価性引当額	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																						
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の永久差異	1.1																																																		
住民税均等割	0.5																																																		
投資損失引当金繰入額	4.0																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の永久差異	0.5																																																		
住民税均等割	0.3																																																		
評価性引当額	2.9																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.31円	1株当たり純資産額	126.70円
1株当たり当期純損失	56.03円	1株当たり当期純損失	206.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	円

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純損失	1,734百万円	6,384百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純損失	1,734百万円	6,384百万円
普通株式の期中平均株式数	30,949,987株	30,953,723株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	千株	千株
(うち新株引受権)	(千株)	(千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション (株式の数 177千株)	自己株式取得方式によるストックオプション (株式の数 177千株)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	10,379百万円	3,921百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,379百万円	3,921百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	30,953千株	30,953千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
	<p>当社は、平成21年 4月23日の取締役会において、子会社である洲際電子股? 有限公司及びフィリピンインターエレクトロニクス社の増資引き受けについて下記のとおり決議しました。</p> <p>1 増資の目的 洲際電子股? 有限公司とフィリピンインターエレクトロニクス社は、当社製品事業の後工程を担う100%出資の海外子会社であり、今後の当社の事業展開のなかで重要な機能を果たすべく、自己資本の充実による財務基盤の強化をおこない経営の安定化を図ることを目的としております。</p> <p>2 洲際電子股? 有限公司</p> <p>(1) 増資の内容</p> <table data-bbox="756 667 1386 880"> <tr> <td>増資金額</td> <td>日本円600百万円相当 (200百万台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>3,170,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金100台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年 5月</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の概要</p> <table data-bbox="756 909 1386 1216"> <tr> <td>称号</td> <td>洲際電子股? 有限公司</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>台湾省高雄市楠梓加工出口区開發路 8 号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>半導体素子製品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年 2月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>増資前 117百万台湾ドル 増資後 317百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) 業績に与える影響 業績に与える影響はございません。</p>	増資金額	日本円600百万円相当 (200百万台湾ドル)	発行株式数	2,000,000株	増資後発行済株式数	3,170,000株	発行価額	1株につき金100台湾ドル	割当先	当社100%	払込期日	平成21年 5月	称号	洲際電子股? 有限公司	代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)	所在地	台湾省高雄市楠梓加工出口区開發路 8 号	主な事業内容	半導体素子製品の製造及び販売	設立年月日	昭和49年 2月	資本金	増資前 117百万台湾ドル 増資後 317百万台湾ドル	当社出資比率	100%
増資金額	日本円600百万円相当 (200百万台湾ドル)																										
発行株式数	2,000,000株																										
増資後発行済株式数	3,170,000株																										
発行価額	1株につき金100台湾ドル																										
割当先	当社100%																										
払込期日	平成21年 5月																										
称号	洲際電子股? 有限公司																										
代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)																										
所在地	台湾省高雄市楠梓加工出口区開發路 8 号																										
主な事業内容	半導体素子製品の製造及び販売																										
設立年月日	昭和49年 2月																										
資本金	増資前 117百万台湾ドル 増資後 317百万台湾ドル																										
当社出資比率	100%																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
	<p>3 フィリピンインターエレクトロニクス社</p> <p>(1) 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増資金額</td> <td>日本円300百万円相当(146百万フィリピンペソ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td>1,469,400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増資後発行済株式数</td> <td>4,069,400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td>1株につき金100フィリピンペソ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td>平成21年6月予定</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">称号</td> <td>PHILIPPINE INTER ELECTRONICS CORPORATION</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代表者の氏名</td> <td>春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">所在地</td> <td>Blook C-1 Subic Tecno Park, Boton Area, Subic Bay Freeport Zone, Philippines</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主な事業内容</td> <td>半導体素子製品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設立年月日</td> <td>平成9年10月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td>増資前 659百万円 増資後 959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(3) 業績に与える影響</p> <p style="padding-left: 20px;">業績に与える影響はございません。</p>	増資金額	日本円300百万円相当(146百万フィリピンペソ)	発行株式数	1,469,400株	増資後発行済株式数	4,069,400株	発行価額	1株につき金100フィリピンペソ	割当先	当社100%	払込期日	平成21年6月予定	称号	PHILIPPINE INTER ELECTRONICS CORPORATION	代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)	所在地	Blook C-1 Subic Tecno Park, Boton Area, Subic Bay Freeport Zone, Philippines	主な事業内容	半導体素子製品の製造及び販売	設立年月日	平成9年10月	資本金	増資前 659百万円 増資後 959百万円	当社出資比率	100%
増資金額	日本円300百万円相当(146百万フィリピンペソ)																										
発行株式数	1,469,400株																										
増資後発行済株式数	4,069,400株																										
発行価額	1株につき金100フィリピンペソ																										
割当先	当社100%																										
払込期日	平成21年6月予定																										
称号	PHILIPPINE INTER ELECTRONICS CORPORATION																										
代表者の氏名	春日 昇(当社製品事業部生産統括部門 副部門長)																										
所在地	Blook C-1 Subic Tecno Park, Boton Area, Subic Bay Freeport Zone, Philippines																										
主な事業内容	半導体素子製品の製造及び販売																										
設立年月日	平成9年10月																										
資本金	増資前 659百万円 増資後 959百万円																										
当社出資比率	100%																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行	717,884	300
伯東(株)	235,500	139
新電元工業(株)	703,000	111
台湾半導體股? 有限公司	1,650,000	74
(株)ミツバ	268,000	66
京セラ(株)	10,500	68
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	92,000	43
(株)テクノ菱和	82,000	42
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,827	13
新光証券(株)	70,523	13
三菱電機(株) 他 11 銘柄	162,124	52
計	3,995,358	926

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	2,170	20
計	2,170	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,502	150	339	7,312	4,194	257	3,117
構築物	381		5	376	225	9	150
機械及び装置	12,973	187	2,798	10,362	9,084	631	1,277
車両運搬具	6			6	4	1	1
工具、器具 及び備品	2,064	64	31	2,097	1,956	239	141
土地	1,001	37		1,038			1,038
リース資産		1,506		1,506	178	178	1,328
建設仮勘定	59	446	476	30			30
有形固定資産計	23,989	2,393	3,651	22,731	15,644	1,316	7,087
無形固定資産							
借地権				7			7
ソフトウェア				38	23	9	14
その他				30	9	1	20
無形固定資産計				76	32	10	43
長期前払費用	7		5	2			2
繰延資産							
社債発行費	88			88	43	20	45
繰延資産計	88			88	43	20	45

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	秦野事業所設備投資	102百万円
工具、器具及び備品	モールド金型	19百万円
リース資産	機械及び装置からの振替	1,483百万円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置	リース資産への振替	1,483百万円
建設仮勘定	有形固定資産内の振替	476百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30		20	4	5
賞与引当金	246	313	399		159
投資損失引当金	263		263		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,368
普通預金	2
定期預金	100
別段預金	6
外貨建普通預金	49
小計	1,527
合計	1,530

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	91
日本リライアンス(株)	64
光洋電子工業(株)	57
大洋電子部品(株)	53
ユニレックス(株)	39
その他	1,141
計	1,448

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	416
5月	309
6月	361
7月	254
8月	83
9月以降	23
計	1,448

(八)売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック(株)	524
船井電機(株)	242
(株)沖電気工業	156
奥村遊機(株)	155
(株)アールエフ	154
その他	3,530
計	4,763

2 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期中発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日)
9,121	31,547	35,905	4,763	88.3	80

(注)・滞留日数は $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ を四捨五入し算出しました。

・消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二)たな卸資産

1 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
オプト	1,284
IC	353
発振子	144
ユニット	91
その他	109
計	1,983
製品	
半導体素子製品	2,424
半導体応用製品	522
計	2,947
合計	4,930

2 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子製品用	2,370
半導体応用製品用	105
計	2,476

3 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
半導体素子製品部品	1,059
半導体応用製品部品	341
計	1,401
貯蔵品	
製造用材料	41
研究用材料	26
その他	9
計	76
合計	1,478

(ホ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
洲際電子股? 有限公司	592
フィリピンインターエレクトロニクス社	310
計	902

(b) 固定資産

投資その他の資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フィリピンインターエレクトロニクス社	137
インターユニット(株)	50
インターエレクトロニクスシンガポール社	11
香港英達電子有限公司	1
洲際電子股? 有限公司	0
(関係会社株式)	
(株)京三製作所	103
計	304

(ロ)関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
日英電子(上海)有限公司	67
計	67

(ハ)長期前払費用

項目	金額(百万円)
建設協力保証金	2
計	2

(ニ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
フィリピンインターエレクトロニクス社	10
計	10

(ホ)敷金

項目	金額(百万円)
支社・支店・営業所	98
社宅・寮	14
その他	0
計	112

(ヘ)その他

項目	金額(百万円)
生存保証重点型年金	44
配送センター建設協力金	36
ゴルフ会員権	29
企業年金保険	6
その他	3
計	120

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長田電材工業	56
日本データシステム(株)	37
大和小田急建設(株)	31
住友金属鉱山(株)	29
(株)村上開明堂	21
その他	66
計	243

2 期日別内訳

期別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	79	98	43	19	1	243

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,218
京セラ(株)	765
NECパーソナルプロダクツ(株)	421
ミマキ電子部品(株)	207
インターユニット(株)	230
信越アステック(株)	174
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	120
その他	1,552
計	4,692

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
横浜銀行秦野支店	3,394
三井住友銀行厚木支店	700
三菱東京UFJ銀行五反田支店	700
計	4,794

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	140
三菱東京UFJ銀行五反田支店	100
計	240

(ホ) 1年内償還予定の社債

項目	金額(百万円)
第7回無担保社債	2,400
第6回無担保社債	600
計	3,000

(ヘ) 未払費用

項目	金額(百万円)
期末諸経費	142
給料賃金	64
社会保険料	36
販売手数料	22
その他	64
計	331

(ト) 設備関係支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルファテック	5
(株)富士設備	2
その他	0
計	8

2 期日別内訳

期別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	3	5				8

(d) 固定負債

(イ) 社債

区分	金額(百万円)
第8回無担保社債	2,000
第10回無担保社債	1,600
第7回無担保社債	600
第9回無担保社債	500
第6回無担保社債	150
計	4,850

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行五反田支店	1,750
日本生命保険相互会社	610
三井住友銀行厚木支店	500
計	2,860

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,720
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	321
年金資産	1,742
計	656

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 (事業年度 自平成19年4月1日 平成20年6月25日
及びその添付書類 (第57期) 至平成20年3月31日) 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年9月22日
関東財務局長に提出。

自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第56期)及び
自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第57期)の
有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 四半期報告書及び (第58期第1四半期 自平成20年4月1日 平成20年8月12日
確認書 至平成20年6月30日) 関東財務局長に提出。

(第58期第2四半期 自平成20年7月1日 平成20年11月13日
至平成20年9月30日) 関東財務局長に提出。

(第58期第3四半期 自平成20年10月1日 平成21年2月16日
至平成20年12月31日) 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正 (第58期第1四半期 自平成20年4月1日 平成20年11月13日
報告書 至平成20年6月30日) 関東財務局長に提出。

自平成20年4月1日至平成20年6月30日事業年度(第58期第1四半期)の四半期
報告書に係る訂正報告書である。

(5) 確認書 (第58期第1四半期 自平成20年4月1日 平成20年11月25日
至平成20年6月30日) 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本インター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本インター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。